

I 事業報告書

1. 概 況

I 概 要

1. 主な事業活動

本年度は、新化学技術推進協会発足 5 年目を迎え、これまで 4 年間の事業活動を継続・発展させると共に、化学産業の国際競争力向上や GSC の普及・推進に資する協会事業の在り方についての議論を深め、それを反映した活動を推進した。

具体的活動は、理事会の監督・指導のもと、協会設立時の基本方針をふまえて、企画運営会議において事業方針を策定し、アドバイザーコミッティの助言を得て、傘下の戦略委員会、フロンティア連携委員会、財務委員会、さらに、グリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク (GSCN) が一体となった活動を推進した。

以下、具体的な活動成果について報告する。

(1) 公益事業に関わる第一の柱である、「新化学技術に関するメッセージの発信、テーマの発掘と調査研究・普及啓発」の事業分野においては、協会の活動を広く紹介し、化学に係る産学官の連携を深めると共に、GSC の普及・推進を進めることを目的として、「第 4 回 JACI/GSC シンポジウム 第 7 回 GSC 東京国際会議」(略称：GSC-7) を 7 月 5 日～8 日に一橋大学一橋講堂 (東京都千代田区) にて開催した。

シンポジウムでは、アジア、米国、欧州各国の化学産業に関わる産学官の第一線で活躍する識者を招聘し、785 名の参加の下に、基調講演 4 件、招待講演 10 件、3 件の GSC 賞受賞講演とともに、19 件のキーノート講演を含む 81 件の技術講演を実施した。

また、200 件のポスター発表、58 件の企業団体活動紹介出展がなされ、幅広い交流と議論に繋げた。同シンポジウムでは、「東京宣言 2015」を採択し、GSC の新たな方向性について発信するとともに、シンポジウム開催に合わせて GSC の事例・指針等を改訂し、環境変化に合わせて役割や範囲を拡げた新たな GSC の方向性について社会へ発信した。

平成 28 年度は、「新たなグリーン・サステイナブル ケミストリーの幕開け」をテーマに、第 5 回 JACI/GSC シンポジウムを平成 28 年 6 月 2 日～3 日、ANA クランプラザホテル神戸で開催することに決定し、その準備を進めた。

さらに、さまざまな分野で活躍する第一線級の講師を招聘し、最先端のテーマを設定して実施する「特別フォーラム」の開催に注力した。新化学技術推進協会の重点目標である「イノベーションによる化学産業の国際競争力強化」に通底するテーマ「イノベーションの推進」の下に、識者を招聘して、昨年度 (4 回) を上回る 6 回の実施となった。第 1 回では、テーマ「I o T / I n d u s

t r y 4. 0 - パラダイムシフト」で、第2回では、「Sustainability、食糧、そして宇宙への展開 - G S Cの新たな発展へ」、第3回では、「海外のオープンイノベーションの現状に学ぶ - 日本への示唆は何か」、第4回では、「脳科学分野での化学企業にとってのビジネスチャンス」、第5回では、「素材・化学産業における新規事業創出～アカデミア・ベンチャー・企業の連携による事業推進～」、第6回では、「人工知能は人間を超えるか - ディープラーニングの先にあるもの -」のテーマで、いずれも第一線で活躍中の講師を招聘して開催した。

フォーラムでは、講演テーマに関わるポスター展示・ショートプレゼンを実施するとともに、講演者と聴講者とのディスカッションの時間を設けるなど、今までにない活性化のための企画を行った。

また、これらは、ウェブ配信により、来場できない聴講希望者への便宜を図った。

新化学技術に関するテーマの発掘と調査研究及び普及啓発に関しては、フロンティア連携委員会および傘下の技術部会、分科会、ワーキンググループが連携し、最先端の講師を招聘して、63回の講演会と9テーマ36回の技術セミナーを開催した。参加者は、両者合わせ、延べ約3,000名に上った。

また、本年度もウェブ配信を年度を通じて実施し、39社72拠点に配信を行い、来場できない聴講希望者に対する便宜を図った。

(2) 公益事業に関わる第二の柱である「他団体等との協働により推進する産学連携及び研究奨励」の事業分野においては、日本化学工業協会、日本化学会、化学工学会と協同して「夢化学-21」活動を実施した。

研究奨励事業では、若手研究者の革新的研究に対する助成を目的とする「新化学技術研究奨励賞」の第5回の募集と選考を行った。12課題に対して公募を行い、123件の応募があり、11件を採択した。

また、過去の授賞テーマであって、継続的な助成により将来の化学産業への貢献が期待できるテーマについて追加助成を行う「2016 新化学技術研究奨励賞ステップアップ賞」は、8件の応募があり1件を選定した。

GSCの普及啓発に関わる活動として、平成27年度は、GSCN会議、アドバイザリー・チームを中心とする協議・意見に基づき、GSCが担うべき役割拡大の方向で「GSCの事例」、「GSC活動の指針」の改訂を行うと共に、GSC-7の開催に合わせて「東京宣言2015」を採択・発信した。

また、優れたGSC活動の公募と顕彰については、平成27年度は、3大臣賞（経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞）、スモールビジネス賞（新設）、奨励賞を全てGSC賞に統合して募集を行い、合計38件の応募について選考を行った。選考結果は平成28年5月中旬に公表し、表彰式と受賞講演を「第5回 JACI/GSC シンポジウム」において行う予定である。また、昨年度に募集して選考された「第14回 GSC賞」「第4回 GSC奨励賞」の授賞式と受賞講演を

「第4回 JACI/GSC シンポジウム 第7回 GSC 東京国際会議（2015年7月5～8日開催）」にて行った。

また、GSC の普及啓発に関する情報発信として、メールマガジン 12 報（毎月）、ニュースレター 3 報を発行した。特に 9 月発行メールマガジンは、GSC-7 特集号とし、東京宣言全文を含めてシンポジウムの詳細を報告した。さらには、GSC 賞授賞技術・製品を題材とする GSC 教材シリーズの第 1 号として「GSC 入門 No. 1」を作成し、公開した。また、GSC 活動についてわかり易く、必要な情報にたどりやすく紹介する協会の HP の内容の充実と判り易さ改善を進めた。

国際連携活動は、国際的な視点で GSC 活動を行うための機能を遂行した。

具体的には、GSCN 会議、同アドバイザー・チーム及びインターナショナルアドバイザーボード（IAB）メンバーの意見を集約することにより、GSC-7 に於ける「東京宣言 2015」の発信に繋げた。

さらには、GSC の分野で優れた研究を行っている日本の大学院生が、国際会議に参加し知見を深めることを支援（参加旅費の補助）することを目的とした「第 9 回 GSC Student Travel Grant Award (STGA)」の募集と選考を実施し、19 件の応募に対して 5 件を選出した。2016 年 11 月に香港で開催される「アジアオセアニア GSC 国際会議 (AOC-6)」にポスター発表者としての参加を支援する予定である。なお、今年度は、JACI がボードメンバーになっている国際会議の海外での開催は無かった。

人材育成活動では、将来の化学産業を担う若手人材の育成や理科教育支援に関する議論と活動を行った。

大学院生・大学生が目的意識をもって学生時代を過ごすことの重要性を企業から学生に直接伝える「キャリアパスガイダンス（CPG）講義」を、早稲田大学及び東京工業大学において実施した。いずれも 30～90 名の受講者があり、受講した学生からは大変有意義であったとのアンケート回答を得た。

また、CPG の横展開を来年度以降に実施する為、全国の有力大学の人材育成状況を調査した。その結果、人材教育に熱心な名古屋大学、慶應義塾大学、東京理科大学に接触し、CPG 実施の可能性につき、ヒアリングを実施した。

高校生以下を対象とした初等・中等理科教育支援については、千葉大学が主催する「高校生理科研究発表会」を協賛した。

(3) 公益事業に関わる第三の柱である「化学技術に関わる戦略の立案及び社会・国レベルの課題に対する政策提言」の事業分野においては、わが国化学産業の国際競争力強化と社会の持続的発展に向けて、化学産業が起点となり解決に注力すべき課題について、環境・資源・エネルギー分野を中心に 26 年度から 2 年に渡り調査・議論してきたものについて、平成 27 年度版戦略提言「化学産業が目指す 5 ヶ年の化学技術戦略－2011 年以降の化学産業を取巻く環境変化を踏まえて－環境・資源・エネルギー編」として取り纏めを行った。

その他の事業分野では、会員企業トップへの情報発信と交流を目的とした

「トップセミナー」を、理事会開催に合わせ2回実施した。

第1回は平成27年6月、第2回は平成28年3月に、いずれも経済産業省化学課長 茂木正氏を講師として招聘して、それぞれ「機能性素材産業の今後の政策展開について」、「オープンイノベーションに関する検討～素材・化学産業との関わり～」の演題で実施した。

JACI 発の国家プロジェクト提案を目指した活動では、研究会とWGの着実なステップアップと新たなワーキンググループ、研究会の立ち上げを目指した活動を推進した。平成26年度末にワーキンググループから移行した食物保存研究会は、農林水産省の産学連携プラットフォームも活用し、ユーザー企業とも連携しながら調査・議論を深耕した。28年度の国プロ提案を目指す。また、平成26年12月に発足した次世代モビリティWGについては、今年度、狙いを再設定したうえでメンバーを改めて募って活動継続中である。こちらも28年度の国プロ提案を目指す。なお、同じく26年度に立ち上げた「オイル&ガス開発材料WG」は3つのミニWGに分かれて調査・議論してきたが、いずれも国プロ提案を目指す研究会の立ち上げには至らず、JACIとしての活動を終了した。

知的財産分野に関する活動では、知的財産政策に関する情報収集および意見具申活動として、「特許・実用新案審査基準」改訂案、及び「プロダクト・バイ・プロセス・クレームに関する当面の審査の取り扱いについて」に関して、項目別に細かい要望事項をパブリックコメントとして提出した。

会員向け外部委託調査案件として新興国に関わる知財実務の課題を取上げ、「日・中の化学系出願審査結果・不服審判結果の相違について」というテーマで実施した。

また、会員向け講演会として、経済産業省研究開発課 未来開拓研究統括戦略官 塩見篤史氏、東京大学 先端科学技術研究センター 教授 玉井克哉氏、東京大学名誉教授 岸輝雄氏、科学技術振興機構 技術主幹 宮井清一氏を招聘して、知的財産研究会を2回（27年4月、28年2月）開催した。

2. 財務委員会の活動

本年度は、計3回の委員会を開催した。

委員会では、確定利回りの円建て債券を中心とした安全かつ確実な資金運用を行うことを運用方針として決定するとともに、資金運用規程に基づき、利子・配当金等の収入、個別有価証券の時価動向、信用格付状況の3点を中心にモニタリングを行った。

3. 役員の変動

平成27年6月開催の定時社員総会において、理事である藤原健嗣氏（旭化成株式会社）、幸後和壽氏（株式会社トクヤマ）、山寺炳彦氏（東亜合成株式会社）及び内村俊一郎氏（日立化成株式会社）の4氏が辞任し、浅野敏雄氏（旭化成株式会社）、中原毅氏（株式会社トクヤマ）、橋本太氏（東亜合成株式会社）

及び吉田誠人氏（日立化成株式会社）が、それぞれ新たに理事に選任された。

また、6月末日をもって業務執行理事専務理事井田敏氏が辞任することにもない、7月1日付で藤岡誠氏が公益社団法人新化学技術推進協会業務執行理事専務理事に選任された。

さらに、監事である高橋不二夫氏（日油株式会社）が辞任し、加藤一成氏（日油株式会社）が監事に選任された。

平成28年3月開催の臨時社員総会において、理事である宇田川憲一氏（東ソー株式会社）が辞任し、山本寿宣氏（東ソー株式会社）が新たに理事に選任された。

4. 協会の会員

本年度中に、正会員は2社が退会、1社が入会した。その結果正会員数は91社となった。また、特別会員は1団体が退会し、特別会員数は34団体となった。

II 事業活動の詳細

「公益事業」

1. 新化学技術に関するメッセージの発信、テーマの発掘と調査研究・普及啓発等

(1) 新たな化学技術に関するメッセージの発信

1) シンポジウム

毎年開催している JACI/GSC シンポジウムと 2 年毎に米欧亜にて開催されてきた GSC 国際会議の 2 つのシンポジウムを合同し、「第 4 回 JACI/GSC シンポジウム 第 7 回 GSC 東京国際会議（略称：GSC-7）」として、「GSC の新たな発展へ」をテーマに、2015 年 7 月 5 日から 8 日にかけて一橋大学一橋講堂（東京都千代田区）にて開催した。経済産業省、文部科学省、環境省、日本学術会議、一般社団法人日本経済団体連合会など 19 団体の後援を得た。

オープニングリマーク（特別講演）

1	Chemistry based Innovation in GSC Field - The Key to Japan's Revitalization	榑原 定征	経済団体連合会
---	---	-------	---------

基調講演

1	ポジティブ GSC へ向けて	御園生 誠	東京大学
2	"Research-Invention-Innovation" - Key enabling technologies to master societal challenges!	Gernot Klotz	EU Commission Horizon 2020
3	Green and Sustainable Chemistry in the United States - An Overview.	David Constable	ACS Green Chemistry Institute
4	「GSC の新しい流れ」に対する期待	谷 明人	経済産業省

招待講演

1	Innovation policy of Japan: One of the main growth strategies in Abenomics	橋本 和人	東京大学
2	Innovation and Chemistry: A Winning Combination for Sustainable Growth	Carsten Sieden	BASF
3	Dow Story - For Now and For Tomorrow	Weiguang Yao	ダウケミカル
4	Sustainable Chemical and Materials Technologies in the KAITEKI Company	Glenn H. Fredrickson	三菱化学
5	Integration and Valorisation of Multi-Step Chemical Catalytic and Biocatalytic Approaches for the Manufacture of Chemicals, Pharmaceuticals and Food Ingredients	Milton T W Hearn	Monash University
6	燃料電池自動車の開発と初期マーケット創造	河合 大洋	トヨタ自動車
7	Sustainability and the Chemical Industry A Multinational Environmental Company's Perspective	David Cox	Veolia
8	グリーン サステイナブルケミストリーのための夢の触媒	小林 秀	東京大学
9	Supercritical Fluids as Green Solvents	Youn-Woo Lee	Seoul National University
10	New Carbon Sources for the Energetic and Chemical Value Chain: Challenges and Opportunities for Green Chemistry	Walter Leitner	RWTH Aachen University

GSC 賞受賞講演

1	Development and commercialization of a high performance transparent plastic utilizing a plant-derived raw material	山本	三菱化学
2	A study on depolymerization of cellulosic biomass by solid catalysts	福岡	北海道大学
3	Development of Photovoltaic Protective Film for high durability and low environmental impact	伊藤 忠	富士フイルム

キーノート講演

1	EU's Research and Innovation Programme and International Cooperation	Leonidas Karapiperis	Delegation of the European Union to Japan
2	High performance materials from polysaccharide ester derivatives	岩田 忠久	東京大学 教授
3	Graphene: A self-assembly of very likeable nanomaterial in the 21st century for catalytic applications	Yong-Chien Ling	National Tsing Hua University
4	Ionic liquid-based organic-inorganic composite materials as efficient green omogeneous/ heterogeneous catalysts for conversion of biomass	Shang-Bin Liu	Academia Sinica
5	Electrohydrogenation of toluene by a SPE electrolyzer in organic hydride energy carrier systems	光島 重則	横浜国立大学
6	Solvate ionic liquids for advanced lithium batteries	渡辺 正義	横浜国立大学
7	Building a Greener and More Sustainable Chemical Industry in Singapore	Keith Carpenter	Institute of Chemical and Engineering Sciences
8	Suitable or Green or Sustainable Chemistry?	Istvan T. Horvath	City University of Hong Kong
9	Development of New Catalytic Reactions toward Utilization of Renewable Resources	野崎 京子	東京大学
10	Efficient Ligand Platforms for Asymmetric Catalysis	Anton Vidal-Ferran	Institute of Chemical Research of Catalonia
11	In situ TEM observation on the catalytic performances of supported silver and alkali carbonate for PM combustion	小倉 勝	東京大学
12	Waste Cooking Oil Methyl Ester Production in a Hydrodynamic Cavitation Reactor	Suzana Yusup	Universiti Teknologi PETRONAS
13	Development of Solid Heterogeneous Catalysts for Green Biofuels	Yun Hin Taufiq-Yap	Universiti Putra Malaysia
14	What is "Sustainable Carbon Chemistry"? 「持続炭素化学」とは何か	岩井 篤	日本石油工業協会
15	CO ₂ -Switchable Surfaces	Youn-Woo Lee	Seoul National University
16	Toughening PLA and PLA/Thermoplastic Starch Films based on Isotropically Small Crystallites initiated by Biaxial-stretching	Piyawanee Jariyasakoolroj	Chulalongkorn University
17	Biosynthesis, biorecovery and application of polyhydroxyalkanoates produced from oil palm products	Kumar Sudesh	University of Sains Malaysia
18	Subcritical and Supercritical Fluid Technology for Natural Product Extraction and Conversion of Biomass to Fuels and High Value Chemicals	Artiwan Shotipruk	Chulalongkorn University
19	Hydrothermal and Supercritical CO ₂ Extraction of Phytochemical Compounds from Natural Products	Siti Machmudah	Sepuluh Nopember Institute of Technology

シンポジウムでは、基調講演 4 件、招待講演 10 件、3 件の GSC 賞受賞講演とともに、19 件のキーノート講演を含む 81 件の技術講演を実施した。また、200 件のポスター発表、58 件の企業団体活動紹介出展がなされた。また、シンポジウムの最後に、「東京宣言 2015」を採択し、GSC の新たな方向性について発信した。

参加者は昨年 785 名であり、その内訳は、一般参加者 494 名、学生 114 名、講演者・座長が 45 名、委員等 67 名、招待参加者 65 名であった。

また、2015 年 9 月には、GSC-7 の成果を受けたポストシンポジウムとして JASIS2015 にて、持続可能な社会・持続可能な発展に向け、諸壁を越えた出会い・連携の場となるシンポジウムを開催した。

平成 28 年度は、「新たなグリーン・サステイナブル ケミストリーの幕開け」をテーマにした第 5 回 JACI/GSC シンポジウムを平成 28 年 6 月 2 日～3 日に、ANA クラウンプラザホテル神戸で開催する予定である。

2) 特別フォーラム

新化学技術推進協会の重点目標である「イノベーションによる化学産業の国際競争力強化」に通底するテーマ「イノベーションの推進」の下に、識者を招聘して下記のテーマ、講師で計 6 回実施した。フォーラムでは、講演テーマに関わるポスター展示・ショートプレゼンを実施するとともに、講演者と聴講者とのディスカッションの時間を設けるなど、今までにない活性化のための企画を行った。これらは、各ウェブ配信契約企業に対して配信を行った。

第 1 回特別フォーラム（平成 27 年 5 月 14 日（木） 於一橋大学一橋講堂）

テーマ：「IoT／Industry 4.0－パラダイムシフト」

演題1：「Industrie4.0に透けるドイツの大戦略」

講師：大谷 純 氏 特許庁 審査第一部 計測 審査官

(前職) 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)

イノベーション推進部 標準化・知財戦略グループ 主査

演題2：「IoT時代に対応したデータ経営 2.0の促進

～CPSによるデータ駆動型社会の到来を見据えた変革～

講師：立石 拓也 氏 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 課長補佐
意見交換会

テーマ 「いま・パラダイムシフト」

モデレーター 浅川 石見 氏 ドイツ貿易・投資振興機関 日本代表

パネリスト 立石拓也氏、大谷純氏、浅谷治生氏 (三菱化学(株) R D戦略室部長)

第2回特別フォーラム (平成27年6月3日 (水) 於当協会会議室)

テーマ：「Sustainability、食糧、そして宇宙への展開－GSCの新たな発展へ」

演題1：「イオン液体をキーワードとする鳥取大学のGSC研究」

講師：伊藤 敏幸 氏 鳥取大学 GSC研究センター長

演題2：「ユーグレナのライフサイエンス分野での利用可能性について」

講師：鈴木 健吾 氏 ユーグレナ社 取締役開発部長

第3回特別フォーラム (平成27年8月3日 (月) 於当協会会議室)

テーマ：「海外のオープンイノベーションの現状に学ぶ－日本への示唆は何か」

演題1：「ロシアのオープンイノベーション

－ 日本企業にとってのビジネスチャンスは？－」

演題2：「ウクライナ情勢について」

講師：坂田東一氏 日本宇宙フォーラム理事長

(前職) 駐ウクライナ日本国特命全権大使

意見交換会

テーマ 内外のオープンイノベーション

モデレーター 加藤研一 新化学技術推進協会部長 研究員

パネリスト 佐藤太郎氏 Global Harmony Incubate 社長

(前職) 産業革新機構執行役員

大坪祐介氏、坂田東一氏

第4回特別フォーラム (平成27年10月26日 (月) 於 CiNet 会議室)

主催：新化学技術推進協会 (JACI)

共催：脳情報通信融合研究センター (CiNet)

テーマ：「脳科学分野での化学企業にとってのビジネスチャンス」

演題1：「脳科学を活用した化学企業のビジネスチャンス」

講師：田口 隆久 氏 CiNet 副センター長

演題2：「社会行動の個人差をもたらす脳のメカニズム」

講師：春野 雅彦 氏 CiNet 主任研究員

演題 3 : 「イノベーションとヘルスケア」

講師： 松見 芳男 氏 大阪大学ベンチャーキャピタル社長

意見交換会

テーマ イノベーションと脳科学

モデレーター 佐藤太郎氏 Global Harmony Incubate 社長

(前職) 産業革新機構執行役員

パネリスト 田口 隆久 氏、春野 雅彦 氏、松見 芳男 氏

第 5 回特別フォーラム (平成 28 年 2 月 2 日 (火) 於当協会会議室)

テーマ : 「素材・化学産業における新規事業創出

～アカデミア・ベンチャー・企業の連携による事業推進～」

演題 1 : 「素材・化学産業における新事業開拓とベンチャー投資

～課題と INCJ のアプローチ～」

講師：土田 誠行 氏 産業革新機構 (INCJ) 専務執行役員

演題 2 : 「第四次産業革命に化学産業はどう備えるべきか

～イノベーション創発の視点から～」

講師：井上 悟志 氏 経済産業省 製造産業局 化学課 機能性化学品室長

意見交換会

テーマ ベンチャー×大企業の実例

モデレーター 木場 祥介 氏 エンバーサルマテリアルズ インキュベーター株式会社 (UMI) パートナー

パネリスト 山崎 康夫 氏 ユニゼオ社長

吉野 巖 氏 マイクロ波化学社長

棚橋 純一 氏 日本化学会会長

大久保 達也 氏 東京大学大学院 工学系研究科 教授

第 6 回特別フォーラム (平成 28 年 2 月 9 日 (火) 於当協会会議室)

テーマ : 「人工知能は人間を超えるか -ディープラーニングの先にあるもの-」

講師：松尾 豊 氏 東京大学大学院 工学系研究科 准教授

(2) 新化学技術に関する調査研究及び普及啓発の推進

1) フロンティア連携委員会

新化学技術の開発による化学および化学関連産業の発展、並びに国際競争力強化に必要な、産学官が一体となった交流・連携組織の基盤確立を目指し、産学官交流機会の促進、最先端技術動向の把握、ボトムアップによる課題の発掘と提案、若手研究者への研究助成等の活動を推進した。具体的には、下記活動を実施した。

- ① 化学産業と関連する産業、学、官との連携および交流強化のための企画、運営
- ② 最先端技術分野に関する講演会・技術講座の開催および技術動向調査の実施
- ③ 若手研究者(学・官)の革新的な研究に対する助成

活動に当たっては、戦略委員会および傘下の部会との連携を図りながら進めた。

具体的な活動は、技術分野ごとに技術部会、および、傘下の分科会を中心に推進した。技術部会の登録メンバーは、延べ 497 名のメンバーであった。講演会活動としては、63 回の講演会を開催し、延べ 2,530 人の参加者を得た。講演会のウェブ配信は、39 社 72 拠点に対し配信を行った。

産学官交流連携の一環として、「ものづくり日本を強化する新素材研究～差別化機能を発現するとんがった素材～」をテーマに第 2 回学産連携ポスターセッションを開催した。さらに新たな試みとして JST さきがけ研究者との交流会を 2 回行った。国際化への対応の一環として第 3 回国際交流フォーラムを開催した。異業種との交流を目的とした異業種交流フォーラムを建設・建築領域、及び医療・ライフサイエンス領域で開催した。ダイバーシティ推進の一環として女性フォーラムを開催した。

2) 先端化学・材料技術部会

以下のテーマに関し、傘下の「高選択性反応分科会」「新素材分科会」「コンピュータケミストリ分科会」の 3 つの分科会で、産・官・学の交流ならびに連携活動を通じた調査・探索活動を行った。

- ① 化学反応に関する重要研究課題や、革新的触媒反応プロセスのシーズ
- ② 環境・エネルギー・資源などの諸問題を解決するためのナノ材料をはじめとする新素材
- ③ コンピュータケミストリ分野の技術水準向上

3) ライフサイエンス技術部会

化学産業に展開できるバイオテクノロジーの最新技術について、「材料分科会」と「反応分科会」の 2 つの分科会で以下の技術情報の入手と解析を行った。

- ① 再生医療に用いる細胞・医療材料とその応用技術、食と水に関連したゲノム編集技術
- ② 培養工学、酵素反応、代謝工学、タンパク質発現を中心とした微生物・酵素を用いた物質生産の最新技術

4) 電子情報技術部会

「次世代エレクトロニクス分科会」「マイクロナノシステムと材料・加工分科会」「エレクトロニクス交流会」が中心となって、電子情報技術分野における最新のテーマから次世代に視点を向けたテーマまで、広範囲な領域に渡って最先端技術や市場開発動向についての講演会・勉強会・委託調査等を行った。

5) エネルギー・資源技術部会

化学産業の立場からエネルギー・資源問題に焦点を当て、あるべき低炭素社会に向けて、バイオマスも含めた創エネ、蓄エネ等のエネルギー分野、及び希少元素を含む資源関連分野に関わる新規材料や部材・技術・動向に関する講演会、技術セミナー、ワーキンググループ活動、調査報告等を行った。エネルギーに関わる分野、および、資源関連分野に関連するテーマの議論を、「エネルギー分科会」「バイオマス分科会」「資源代替材料分科会」の 3 分科会で行った。

6) 環境技術部会

安心で快適な生活の持続、経済発展、環境保全の鼎立が可能な低炭素化社会を実現するための議論を進めた。具体的には、グリーン・サステイナブル ケミストリーを基軸とした技術動向調査、講演会・セミナー、視察活動等を推進した。講演会、視察活動では境界・融合領域に視点を広げ、ライフサイエンス技術部会、エネルギー・資源技術部会と共催で活動した。また、広範囲な環境技術に関してメンバー間で意見交換できる討議の場を設定した。

2. 他団体等の協働により推進する産学連携事業及び研究助成事業

(1) GSC の普及推進

1) グリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク (GSCN) 会議

下記会議代表、副代表のもとで、GSC の普及・啓発を推進することを目的に活動を推進した。

代 表 :	高橋 恭平	(JACI 会長)
副代表 :	石塚 博昭	(JACI 副会長)
副代表 :	黒田 一幸	(日本化学会副会長)
副代表 :	前 一廣	(化学工学会会長)
副代表 :	高原 淳	(高分子学会会長)

GSCN 会議は協会の特別会員(34 団体)によって構成されている。平成 27 年度中の入退会はなかった。

平成 27 年度の活動も、企画運営会議、戦略委員会、フロンティア連携委員会および委員会傘下の各部会と連携・協働して推進した。

2) GSCN 代表者会議

GSCN 代表者会議を平成 28 年 2 月 23 日に実施した。

代表者会議には、高橋代表、石塚副代表、黒田副代表、前副代表、GSCN 会議構成 34 団体中 11 団体の出席を得た。また、18 団体からは委任状が提出され、会議の成立が確認された。

会議では、平成 28 年度活動計画、平成 28 年度の GSCN 会議代表、副代表の選任、平成 28 年度の GSCN 運営委員の各議案が承認された。その他、平成 27 年度の全体活動報告および各グループの活動状況報告がなされた。

3) GSCN 運営委員会

下記委員長、副委員長のもと、16 名の委員で活動を推進した。委員会には、平成 26 年度に引き続き、戦略委員会およびフロンティア連携委員会の委員各 2

名が参加し、両委員会との連携強化を図った。

委員長：松方 正彦(早稲田大学)

副委員長：宇山 浩(大阪大学)

副委員長：中條 哲夫(昭和電工(株))

委員会では、GSCの普及・啓発を目的として以下の活動を企画・運営した。

- ① GSC シンポジウムの企画・開催
- ② 優れた GSC 活動に対する顕彰の実施
- ③ GSC に関わる教育および社会への情報発信
- ④ 国内外の関連する機関との交流連携の推進

平成 25 年度に大所高所からのアドバイスをいただくために発足した、下記メンバーからなる「アドバイザーチーム」から、前年度に引き続き、シンポジウムの企画・実施を初めとする GSCN の活動に対して助言・指導及びご協力を頂いた。

平成 27 年度アドバイザーチーム

御園生 誠 東京大学名誉教授

辰巳 敬 製品評価技術基盤機構(NITE) 理事長

島田 広道 独立法人 産業技術総合研究所 理事

研究環境安全本部 本部長 評価部 部長

府川 伊三郎 日本化学会・高分子学会フェロー

4) シンポジウム Gr.

第 4 回 JACI/GSC シンポジウム 第 7 回 GSC 東京国際会議(略称:GSC-7)として、「GSC の新たな発展へ」をテーマに、平成 27 年 7 月 5 日から 8 日にかけて一橋大学一橋講堂(東京都千代田区)にて開催した。

詳細は、1-(1)-1) シンポジウム に記載した。

5) GSC 賞 Gr.

平成 26 年度に募集した「第 14 回 GSC 賞」「第 4 回 GSC 奨励賞」の表彰式と受賞講演を「第 4 回 JACI/GSC シンポジウム 第 7 回 GSC 東京国際会議(2015 年 7 月 5~8 日開催)」にて行った。

また、平成 27 年度募集の「第 15 回 GSC 賞」(今年度より、3 大臣賞、スモールビジネス賞(新設)、奨励賞を全て GSC 賞に統合)の募集と選考を行い、昨年並みの 38 件の応募を得た。選考は、一次選考委員会(1 月 21 日)で 4 件の GSC 賞奨励賞の選定と、GSC 賞奨励賞を除く他の 7 件の GSC 賞候補の選考を実施し、二次選考委員会(3 月 28 日)で、1 件が経済産業大臣賞と環境大臣賞へ、1 件が文部科学大臣賞への推薦がなされた。また 2 件を GSC 賞スモールビジネス賞として選定した。

選考結果は平成 28 年 5 月中旬に公表し、表彰式と受賞講演を「第 5 回 JACI/GSC

シンポジウム」において行う予定である。

6) 普及・啓発 Gr.

グループとして全体企画を行い、具体的活動は、「ニュースレター」「メルマガ・ホームページ」および「教材・GSC ジュニア賞」の各ワーキンググループ (WG) に分かれて推進した。

「ニュースレターWG」では、ニュースレターを3回(各回3,200部)発刊した。特に9月発行の56号はGSC-7特集号とし、東京宣言全文を含めてシンポジウムの詳細を報告した。

「メルマガ・ホームページWG」では、メルマガを月1回、計12回(No.189～No.200)配信した。配信先は3,200の個人・団体である。また、「GSCとは何か」について、分かり易く、必要な情報にたどりつき易くするためにホームページの構造を改定すると共に、GSCの歴史、GSCの評価、学生向けページといった、新たな内容を加えた。

「教材・GSC ジュニア賞WG」は、GSC推進のためにGSC賞受賞技術・製品を題材として大学生・社会人を対象とするシリーズ教材の第1号、「GSC入門 No.1」を作成し、ホームページ上で公開した。また、日本化学会関東支部と連携し、第33回化学クラブ研究発表会においてGSCジュニア賞を7件の発表に授与した。

7) 国際連携 Gr.

GSCN 会議、同アドバイザー・チーム及びインターナショナルアドバイザーボード (IAB) メンバーの意見を集約することにより、2015年7月に開催した「第4回 JACI/GSC シンポジウム 第7回 GSC 東京国際会議」に於ける「東京宣言 2015」の発信に繋げた。

また、同シンポジウムでAONコミッティーミーティングを開催し、2016年11月に香港で開催される「The 6th Asia-Oceania Conference on Green and Sustainable Chemistry (AOC-6)」の運営について協議を行った。

GSCの分野で優れた研究を行っている日本の大学院生が、国際会議に参加し知見を深めることを支援(参加旅費の補助)することを目的とした「第9回 GSC Student Travel Grant Award (STGA)」の募集と選考を実施した。19件の応募に対して5件を選出した。AOC-6にポスター発表者として参加支援する予定である。なお、今年度は、JACIがボードメンバーになっている国際会議の海外での開催は無かった。

(2) 産学連携による人材育成支援

1) 人材育成部会

「将来の化学産業を担う若手人材の育成や、理科教育支援などに関する議論と活動を進める」ことを部会のミッションとし活動を行った。

大学院生・大学生が目的意識をもって学生時代を過ごすことの重要性を企業から学生に直接伝える「キャリアパスガイダンス (CPG) 講義」を、早稲田大学及び東京工業大学において実施した。いずれも30～90名の受講者があり、受講し

た学生からは大変有意義であったとのアンケート回答を得た。

人材育成部会の課題であった CPG の横展開を来年度以降に実施する為、全国の有力大学の人材育成状況を調査した。その結果、人材教育に熱心な名古屋大学、慶應義塾大学、東京理科大学に接触し、CPG 実施の可能性につき、ヒアリングを実施した。

高校生以下を対象とした初等・中等理科教育支援については、千葉大学が主催する「高校生理学研究発表会」を協賛した。青木部会長並びに事務局の担当者が参加し、700 名以上の高校生による発表を聴講した。

(3) 関連団体との協業

1) 夢化学-21

夢化学-21 委員会メンバーとして、9 月 26 日の「化学グランプリ 2015」表彰式に参加・協力した。

2) その他関連団体との協働事業

その他、関連団体と下記の協働事業を行った。

① 高校生理学研究発表会

千葉大学が主催する高校生理学研究発表会を協賛した。当日は、新化学技術推進協会のポスターを配布し、協会のプレゼンス向上に努めた。

(実施日：平成 27 年 9 月 26 日)

② 立ち上げ予定 NEDO プロジェクト説明会

平成 28 年度立ち上げ予定 NEDO プロジェクト 2 件について、経産省及び NEDO による会員企業への説明会を実施した。

(実施日：平成 27 年 10 月 28 日)

③ RITE による無機膜研究センター創設に向けた説明会を実施した。

(実施日：平成 28 年 2 月 23 日)

(4) 新化学技術研究奨励賞の授与

若手研究者(学・官)の革新的な研究に対する助成を目的とする「第 5 回新化学技術研究奨励賞」の募集と選考を行った。123 件の応募があり、11 件を採択した。

第 1 回～第 4 回の研究奨励賞受賞者を対象にした「2016 新化学技術研究奨励賞ステップアップ賞」についても募集と選考を行った。8 件の応募があり 1 件を採択した。授与式を平成 28 年 5 月 27 日に実施する予定である。

3. 新化学技術に関わる戦略の立案および社会・国レベルの課題に関する政策提言

(1) 戦略委員会

新たな化学技術の開発推進によりイノベーションを創出し、我が国の諸産業の発展ならびに国際競争力強化とプレゼンスの向上を図ることを目的に、対外的な

情報発信や国プロ提案などのアウトプットを意識した活動を、委員会および傘下の戦略提言部会、プロジェクト部会、人材育成部会、知的財産部会において推進した。また、フロンティア連携委員会や GSCN 運営委員会との連携、関連する省庁・公的機関や学協会等との連携を深め、さらなるネットワークの拡大を目指した。

平成 27 年度は、情報通信技術 (ICT) 等の進展による産業構造の変化への対応や環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) (知的財産関連) など、今後の化学産業・製造業に大きな影響を及ぼす可能性の高い事象に焦点を置いた情報収集、議論を傘下部会と連携して進めた。ICT 等の進展による産業構造の変化への対応については、中長期的な化学産業の戦略として議論する場の設置検討を予定している。

社会・国レベルの課題に対する政策提言においては、平成 27 年度版「化学産業が目指す 5 ヶ年の化学技術戦略－2011 年以降の化学産業を取巻く環境変化を踏まえて－環境・資源・エネルギー編」を策定し、情報発信を開始した。また、内閣府政策統括官との繋がりを築くなど、国策への提言発信強化を行った。

これまでの提言内容については、平成 28 年 1 月公表された第 5 期科学技術基本計画の柱の一つ「経済・社会的な課題解決」の重要政策課題の解決の鍵となる取組みや技術的課題と方向性は合致するものであった。また、平成 26 年度実施した NEDO 環境部事業「基礎化学品製造における革新的省エネルギープロセスに関する先導的検討」の内容については、平成 27 年度「エネルギー・環境技術先導プログラム」テーマに採択され、COP21・パリ協定採択を受けて内閣府が策定する「エネルギー・環境イノベーション戦略」に盛り込まれる見込みである。

1) 戦略提言部会

近年、ますます環境・資源・エネルギー分野の重要性が増大するとともに社会環境が著しく変化していることを踏まえて、平成 26 年度よりあらためて 3 分野における課題とその解決に向けた議論を深耕した。平成 27 年度は、化学産業を取巻く情勢変化と先進各国の研究開発戦略を俯瞰したのち、「環境負荷軽減への貢献」、「日本の化学産業の国際競争力強化」等の観点で化学産業が取り組むべき課題の検証を行い「再生可能エネルギーの活用拡大」と「民生部門の省エネルギー化」を選定し、「化学産業が目指す 5 ヶ年の化学技術戦略－2011 年以降の化学産業を取巻く環境変化を踏まえて－環境・資源・エネルギー編」として提言をとりまとめた。本提言書で提言した創エネルギー、蓄エネルギーの全体最適化と革新技術の開発は、策定中の「エネルギー・環境イノベーション戦略」の方向性と合致するものであり、提言した 2 テーマについてはプロジェクト部会での国プロテーマ化検討に移行している。

社会・国レベルの課題に対する政策提言については、本提言書の配布を開始し、6 月開催の第 5 回 JACI/GSC シンポジウムなどで情報発信する予定である。また科学技術政策および策定プロセスに関する勉強会を企画し、内閣府政策統括官を招いて、これまでの提言書の紹介、講演会と意見交換を行い、今後の繋がりを築くとともに国策への情報発信強化に努めた。

また、平成 28 年度以降の提言のあり方を議論し、中長期的な社会的課題・ニーズや化学産業自身のパラダイムシフト、フロンティア連携委員会との連携などの

新しい観点を取り込んだ化学技術戦略策定プロセスについてとりまとめた。

「その他の事業」

(1) トップセミナー

会員企業のトップ経営層が一堂に会し、新化学技術に関し産業界全体として取り組むべき課題や、国やアカデミアに働きかけるべき課題などについて理事会の場等を活用して、意見を交換するトップセミナーについて、本年度は、いずれも経産省化学課長を講師にお招きして2回実施した。

第1回トップセミナー（平成27年6月4日：如水会館）

演 題： 「機能性素材産業の今後の政策展開について」
講 師： 茂木 正 氏 経済産業省 化学課長
座 長： 高橋 恭平 氏 昭和電工株式会社 会長

第2回トップセミナー（平成28年3月3日：如水会館）

演 題： 「オープンイノベーションに関する検討
～素材・化学産業との関わり～」
講 師： 茂木 正 氏 経済産業省 化学課長
座 長： 高橋 恭平 氏 昭和電工株式会社 会長

(2) プロジェクト部会

平成27年度は、以下の内容を中心に活動を推進した。

- ・長期的な視点で、我が国の化学産業の持続性・競争力強化を目的とした時の国家プロのありかた、および、具体的な国家プロジェクト提案
- ・我が国の将来を俯瞰することを起点としたプロジェクト、および 技術の現場からのシーズを起点としたボトムアップ型のプロジェクトの両面の可能性の追求

平成27年度の活動の主な成果は以下のとおりである。

- ・平成27年3月に発足した食物保存研究会については、その活動が順調に進捗し、農林水産省 産学官連携協議会(準備会)に参画して各種イベント(セミナー、ワークショップ、ポスターセッション)に対応した。今後は、具体的な国プロ提案を行うべく、来年度より発足予定の農林水産省 産学官連携協議会に引き続き参画し、各種活動を推進する予定である。
- ・平成26年7月に活動を開始したオイル&ガス開発材料ワーキンググループについては、「HPHT(高圧・高温)関連ゴム系材料」、「掘削泥水」、「(随伴)水処理」の3つのサブWGと全体を統括する全体WGで検討を進めた。石油掘削関連会社、団体へのヒアリングも含めた活動により国プロ化を目指したが、テーマ立案が難しく、3月末までにミニWGを含め、すべてのWG活動を終了した。今後は、本WGで培ったネットワークを活用し、個社間での情報共有、協業が進められる予定である。
- ・また、平成26年12月に発足した次世代モビリティWGについては、具体的なプロジェクト案件を設定した後、平成27年6月に会員企業に対して公募を実施し、7月より新体制のもとWG活動を再稼働し、種々の議論と調査活動を行った。平成28年度は国プロ提案に向け、研究会移行等のステップア

ップを目指す。

(3) 知的財産部会

知的財産政策に関する情報収集および意見具申活動として、「特許・実用新案審査基準」改訂案、また併せて「プロダクト・バイ・プロセス・クレームに関する当面の審査の取り扱いについて」に関わって項目別に細かい要望事項をパブリックコメントとして提出した。

会員向け外部委託調査案件として、新興国に関わる知財実務の課題を取上げ、「日・中の化学系出願審査結果・不服審判結果の相違について」というテーマで実施した。

会員向け講演会として、国際競争力向上に関わり、知財視点から下記内容で「第5回知的財産研究会」および「第6回知的財産研究会」を開催した。

第5回知的財産研究会（平成27年4月22日：当協会会議室）

演題：「国家プロジェクトにおける知的財産マネジメント」

講師：塩見 篤史 氏 経済産業省 研究開発課 未来開拓研究統括戦略官

第6回知的財産研究会（平成28年2月26日：当協会会議室）

演題1：『知財立国』の現状と将来の課題 化学産業にフォーカスして」

講師：玉井 克哉 氏 東京大学 先端科学技術研究センター 教授

演題2：「マテリアルズ・インテグレーション的材料開発のアプローチと化学

産業のイノベーションの関わりについて - 知的財産視点を含んで - 」

講師：岸 輝雄 氏 東京大学 名誉教授

宮井 清一 氏 国立研究開発法人 科学技術振興機構 技術主幹

2. 総 会

○ 第4回 定 時 社 員 総 会

(平成27年6月22日(月)如水会館3階「松風の間」)

第1号議案 平成26年度事業報告書(案)議決の件及び第2号議案平成26年度決算報告書(案)議決の件

高橋恭平議長から、第1号議案平成26年度事業報告書(案)議決の件及び第2号議案平成26年度決算報告書(案)議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、井田敏専務理事より、平成26年度事業報告書(案)及び平成26年度決算報告書(案)について具体的な内容説明がなされ、併せて、会計監査人による外部監査の結果について報告がなされた。

この後、監事を代表して高橋不二夫監事より、監査結果の報告がなされた。

以上の後、議長より、平成26年度事業報告書(案)及び平成26年度決算報告書(案)の承認を各々諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第3号議案 理事及び監事補充選任の件並びに役員在任年齢規程特例措置適用議決の件

理事である旭化成株式会社 藤原健嗣氏、株式会社トクヤマ 幸後和壽氏、東亜合成株式会社 山寺炳彦氏、日立化成株式会社 内村俊一郎氏より、本総会終結をもって辞任の申し出があったので、理事補充について諮り、旭化成株式会社 代表取締役社長兼社長執行役員 浅野敏雄氏、株式会社トクヤマ 取締役常務執行役員 中原毅氏、東亜合成株式会社 取締役会長橋本太氏、日立化成株式会社 執行役新事業本部長 吉田誠人氏を理事に選任する旨が満場一致で承認された。

公益社団法人新化学技術推進協会 井田敏氏からも平成27年6月30日をもって辞任したい

旨の申し出があったので、理事補充について、日本軽金属株式会社 取締役副社長執行役員 藤岡誠氏を平成27年7月1日付で選任したい旨を述べ議場に諮ったところ満場一致で承認された。

監事である日油株式会社 高橋不二夫氏より、本総会終結をもって辞任の申し出があったので、監事補充について諮り、日油株式会社 取締役兼常務執行役員研究本部長 加藤一成氏を監事に選任する旨が満場一致で承認された。

補充により選任された役員の任期は、定款第28条第3項の規定により、前任者の残任期間であることが説明された。

また藤岡誠氏について、当協会の「役員在任年齢規程」第2条において、常勤役員の在任年齢は満65歳までと定めているが、本件には、同規程第6条の特例措置を適用し、現在65歳を超えている藤岡誠氏を選任候補とすることを併せて諮ったところ、満場一致で承認された。

欠席の理事及び監事を除く被選任者は、各々就任することを承諾した。

第4号議案 新任専務理事の報酬決定の件

井田敏専務理事より、定款第13条第2号の規定に従い、平成27年7月1日以降の新任専務理事の報酬決定の件について資料により説明があり、高橋恭平議長より議場に諮ったところ、新任専務理事の報酬決定の件は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第5号議案 専務理事辞任に伴う退職手当支給の件

新井総務統括部長より、定款第13条第2号、及び「役員の報酬等及び費用に関する規程」第3条第4項、同第7条の規定に従い、平成27年6月30日付で辞任する井田業務執行理事専務理事に退職手当支給の件について資料により説明があり、高橋恭平議長より議場に諮ったところ、

専務理事辞任に伴う退職手当支給の件は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

○ 第4回臨時社員総会

(平成28年3月18日(金)如水会館3階「富士の間」)

第1号議案 平成28年度事業計画書(案)議決の件
藤岡誠専務理事より、平成28年度事業計画書(案)について資料により説明があり、高橋恭平議長より議場に諮ったところ、平成28年度事業計画書(案)は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第2号議案 平成28年度収支予算書等(案)議決の件 及び 第3号議案 化学技術推進積立資産の一部取崩し議決の件

高橋恭平議長から、第2号議案 平成28年度収支予算書等(案)議決の件 及び 第3号議案 化学技術推進積立資産の一部取崩し議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、藤岡誠専務理事より、まず平成28年度収支予算書(案)について資料により具体的な内容説明があった。続いて資金調達及び設備投資の見込みについて、平成28年度は無しとの説明があった。化学技術推進積立資産の一部取崩しについては、平成28年度収支予算に関し、収支相償わせるため、化学技術推進積立資産から9,500万円を上限として取り崩すものとする旨の説明があった。なお、化学技術推進積立資産については、寄附者の意思に従い公益目的事業「公1」及び「公3」の事業財源とする旨、また、本議案額の他に、GSC表彰事業等積立資産より「公2」の表彰事業経費に100万円を充当し、いずれも予算書では、経常収益の受取寄附金欄に合わせて計上される旨の説明があった。

以上の後、高橋恭平議長より議場に諮ったところ、平成28年度収支予算書等(案)及び化学技術推進積立資産の一部取崩しの件は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第4号議案 理事補充選任議決の件

理事である東ソー株式会社 宇田川憲一氏より、理事を辞任したい旨届け出があったので、理事補充について諮り、東ソー株式会社 代表取締役社長 山本寿宣氏を理事に選任する旨が満場一致で承認された。

補充により選任された役員の任期は、定款第28条第3項の規定により、前任者の残任期間であることが説明された。被選任者は、各々就任することを承諾した。

3. 理 事 会

○ 第9回 理事会

(平成27年6月4日(木)如水会館3階「桜の間」)

第1号議案 代表理事及び業務執行理事業務執行状況報告の件

高橋恭平代表理事から、会長を拝命してから1年が過ぎたが、協会の各事業はますます活発に展開されており、それぞれの活動については、各代表理事から報告があるが、特に、この1年間協会が力を入れて取り組んできた、学から産へ、あるいは産から産への協会主催のポスターセッションは、今や協会の看板事業と言えるほどに成長し、定着してきた。毎回、時宜に合った、協会らしいテーマを設定して発表者を募り、会員外も含め、多彩な発表者の参加を得ており、化学を支えるプラットフォームとしての大きな役割を果たしている。

また、来月開催のJACI/GSCシンポジウム、GSC東京国際会議では、協会が発足以来蓄積してきた実力を十分に発揮し、成功裏に進めたいと念願しており、会員各位に、引き続き協会の活動に対し、絶大なご支援をお願いし、協会運営をより一層推進していく旨の報告があった。

中西義之代表理事からは、フロンティア連携委員会を中心とした業務を執行し、平成26年度の前フロンティア連携委員会は、産学官の連携強化、国際化への対応、異業種交流の3事業に特に重点をおき活動してきた。

産学官の連携強化では、「学産交流ポスターセッション」を新たに企画し、「ライフサイエンス分野における先進研究」のテーマで、交流会を開催した。また、JSTとJACIの共催で、「JSTさきがけ」の若手研究者を招聘し、講演会に引き続き、交流会を開催したが、いずれの交流会でも会員企業と大学の研究者間で今までにない密度の濃い交流が図れた。

国際化への対応については、「国際交流フォーラム」の2回目としてドイツのフランホーファーとの交流会を開催し、この会を通じ継続的に情報交換ができるようになり、次回の交流会も企画を進

めている。

異業種交流としては、「第2回産産交流ポスターセッション」を「健康長寿を支えるエレクトロニクス」のテーマで開催し、39の企業・機関の出展があり、多数の参加者があり、交流を深めることができた。

その他、ダイバーシティ推進の一環として、「女性技術者が仕事を続けるために」をテーマにグループディスカッション方式による初めての女性交流会を開催した。パネリストを含む参加者26名全員が、会社の垣根を越え、討議に参加し、大変盛況で、満足のいく交流会となった。

また、若手研究者を支援する新化学技術研究奨励賞では、本年度は過去最多の162件の応募があり、13件を採択した。

さらに、本年度から、過去の研究奨励賞受賞者を対象に、切れ目のない継続助成を目的とした「ステップアップ賞」を創設したところ、9名の研究者から応募があり、1件を採択し、奨励賞と同日に授賞式を行った。

平成27年度は、各技術部会の活動をさらに盛り上げ、引き続き産学連携、異業種交流、国際化の推進に注力するとともに、ダイバーシティなどのテーマにも、積極的に取り組んでいく旨の報告があった。

欠席の石塚博昭代表理事から、書面により以下の報告がなされた。

高橋恭平代表理事会長を補佐し、GSC(グリーン・サステイナブル ケミストリー)の推進を中心に業務を執行してきた。

協会の大きな事業である「GSC賞」については、昨年より公募と審査を行い、順調に選考を終了し、来週に、経済産業、文部科学、環境の3大臣賞と奨励賞の選考結果を公表する。この「GSC賞」は、今回で第14回となり、すでに産学界に一定の地位を占めているものと考えている。

また、いよいよ目前に迫った「第4回JACI

/G S Cシンポジウム、第7回GSC東京国際会議」では、7月5日の交流事業を皮切りに、8日までの4日間、世界的に著名な先生方の基調講演や招待講演、パネルディスカッション、技術テーマに分かれての一般講演、企業展示やポスター発表など、盛り沢山の事業を行い、この中で、GSC賞の表彰式を7日、受賞講演を最終日の8日に実施するので、会員各位には、これまでのご尽力に改めて感謝申し上げるとともに、ひとりでも多くの方にご来場いただきたい旨の報告があった。

欠席の竹下道夫代表理事からも、書面により以下の報告がなされた。

戦略委員会では、わが国化学産業の国際競争力強化を目指して、フロンティア連携委員会、GSCN運営委員会との連携を深めつつ、関係省庁や公的機関、海外の組織との繋がりを強める取り組みを進めてきた。

平成26年度から議論を続けている「化学産業が目指す5ヶ年の化学技術戦略」の見直し作業は、平成27年中に提言として取り纏めるべく、鋭意取り組んでおり、さらに、提言取り纏め終了後は、平成28年度以降の化学技術戦略のあり方について、議論を開始したいと考えている。

また、国際化の推進に関し、EUのSusChemや英国のInnovation UK、ドイツの化学技術・バイオテクノロジー協会など、JACIと似た役割を担う機関の実状を把握することができ、今後のJACIの事業拡大に貢献しうるものと考えている。

特に来月初めのシンポジウムでは、基調講演をお願いしているSusChem役員のクロツ博士と直接対話を行い、交流を深めたいと考えている旨の報告があった。

井田敏業務執行理事からは、すでに各代表理事の報告にあった、7月初めに第4回J A C I / G S Cシンポジウムと合同で、第7回G S C東京国際会議を開催するため、現在、事務局全員参加で鋭意準備作業を行っている。12年ぶりに日本で開催されるこの会議を何としても成功させるため、事務局の総力をあげて対応している。

また、企画運営会議を中心に、戦略委員会、フ

ロンティア連携委員会、G S C N運営委員会及び傘下の各部会が進める事業全般について、会員企業の皆様の意見を十分に聞きながら、事務局員一丸となって一層強力に推進していく旨の報告があった。

以上の全代表理事及び業務執行理事からの報告はいずれも了承された。

第2号議案 平成26年度事業報告書(案)議決の件及び第3号議案 平成26年度決算報告書(案)議決の件

高橋恭平議長から、第2号議案 平成26年度事業報告書(案)議決の件及び第3号議案 平成26年度決算報告書(案)議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、井田敏専務理事より、平成26年度事業報告書(案)及び平成26年度決算報告書(案)について具体的な内容説明がなされ、併せて、会計監査人による外部監査の結果について報告がなされた。

この後、監事を代表して高橋不二夫監事より、監査結果の報告がなされた。

以上の後、高橋恭平議長より、平成26年度事業報告書(案)及び平成26年度決算報告書(案)を諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第4号議案 会計監査人報酬議決の件

井田敏専務理事より、会計監査人の監査報酬額は、2,418,000円とし、別途「監査契約書」を締結する旨の説明があった。

これを受け高橋恭平議長より、会計監査人報酬について議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第5号議案 定時社員総会の招集議決の件

井田敏専務理事より、定款第15条第1項の規定により定時社員総会について下記のとおり招集する旨の説明があった。

日時 平成27年6月22日(月)16:00~17:15

場所 如水会館 松風の間

議題 第1号議案 平成26年度事業報告書

(案)議決の件

第2号議案 平成26年度決算報告書(案)議決の件

第3号議案 理事及び監事補充選任の件並びに役員在任年齢規程特例措置適用議決の件

第4号議案 新任専務理事の報酬決定の件

第5号議案 専務理事辞任に伴う退職手当支給の件

高橋恭平議長より議場に諮ったところ、定時社員総会の招集は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

○第10回理事会

(平成27年6月22日(月)如水会館3階「松風の間」)

第1号議案 業務執行理事・専務理事選任及び役員在任年齢規程特例措置適用議決の件

井田敏専務理事より、定款第24条第3項の規定に従い、理事の中から業務執行理事・専務理事を選定したい旨の説明があった。また、業務執行理事候補の藤岡誠理事について、当協会の「役員在任年齢規程」第2条において、常勤役員の在任年齢は満65歳までと定めているが、本件には、同規程第6条の特例措置を適用し、現在65歳を超えている藤岡誠理事を選任候補としたい旨の説明があった。

この後、高橋恭平議長より議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

なお、被選定者はその就任を承諾した。

第2号議案 その他

井田敏専務理事より、第7回理事会以降の理事会への理事本人出席状況の報告及び、今後の出席率向上への依頼があり、高橋恭平議長からも、同様の依頼が重ねて行われた。

○書面理事会

(平成28年1月5日(木)みなし決議)

第1号議案 平成27年度GSCN会議代表及び副代表の選任の件

第2号議案 特定個人情報取扱規程制定の件

平成27年12月15日、会長高橋恭平が当協会の全理事に対して上記議案について提案書を発し、平成28年1月5日までに理事全員から書面により同意の意志表示を得たので、当協会の定款の定めに基づき、当該提案が可決された。

○第11回理事会

(平成28年3月3日(木)如水会館3階「松風の間」)

第1号議案 代表理事及び業務執行理事業務執行状況報告の件

高橋恭平代表理事から、協会の各事業はますます活発に展開しており、特に昨年7月に4日間をかけて開催した「JACI/GSCシンポジウム、GSC東京国際会議」に関して、会員各位のご尽力に感謝申し上げる発言があった。

平成28年度は新協会発足後6年目となるが、これまでの5年間で新協会としての足固めは元より、日本の新化学技術推進を代表する協会とし、相当力を付けて来たのではと思われる。今後とも、新たな時代の要請に応える活動を展開する協会として、各事業活動のレベルアップを図っていく所存である。会員各位には、引き続き協会の活動に対し、絶大なご支援をお願いするとの報告があった。

石塚博昭代表理事からは、高橋代表理事会長を補佐し、GSC(グリーン・サステイナブルケミストリー)の推進を中心に業務を執行しており、昨年7月5日から8日まで4日間東京で開催した「第4回JACI/GSCシンポジウム、第7回GSC東京国際会議」では、世界的に著名な先生を迎え、多彩な事業を行った。参加者は785名を数え、新しい東京宣言も採択することができた。この国際シンポジウムを成功裏に終えることができたのも、会員各位のご協力の賜物と感謝申し上げる旨の報告があった。

また、本年の「第5回JACI/GSCシンポジウム」は、6月2日、3日の2日間、神戸にて開催される。すでに「GSC賞3大臣賞」、および新しく設立した「GSCスモールビジネス賞」については順調に審査が進んでおり、シンポジウムの会場で表彰を行う予定

である。また、シンポジウムでは今回もポスター発表を行うので、会員各位にも昨年同様積極的に参加いただくようお願いする旨の報告があった。

竹下道夫代表理事からは、戦略委員会を中心に業務を執行し、戦略提言部会では、『化学産業が目指す5ヶ年の化学技術戦略－2011年以降の化学産業を取り巻く環境変化を踏まえて－環境・資源・エネルギー編』を取り纏めた。現在、平成28年度以降の提言のあり方や課題について総合的な検討を開始しているとの報告があった。

次に、プロジェクト部会では「次世代モビリティ」「食物保存」の2テーマについて、関係省庁やユーザー企業など多方面でのパイプを構築しながら、具体的な検討を進めている。また、平成27年度の新規国プロ候補としてあげた、IoTなどの5テーマについて、それぞれに議論を進めてきたが、来年度に向けてさらに追加のテーマを探索していく。

このほか、人材育成部会では、協会としての資源投入のあり方を議論しつつ、修士課程1年生を対象とするキャリアパスガイダンスなどを進めており、知的財産部会では、イノベーションの観点からの研究会を企画している旨の報告があった。

中西義之代表理事からは、フロンティア連携委員会を中心に業務を執行し、本年度のフロンティア連携委員会は、「先端化学・材料」「ライフサイエンス」「電子情報技術」「エネルギー・資源」「環境」の5分野の技術部会が、それぞれ活発に活動を進めており、特色のある講演会、セミナー、現地分科会を企画し、平成27年度の実施回数は109回にのぼり、ウェブ配信を含め多くの会員に聴講いただいた。

加えて現在新たな企画として、未来社会を長期的に捉え直し、化学イノベーションに資する活動を加速させるため、5つの技術部会の枠を超え、外部有識者などとも連携する、異分野融合体制を立ち上げることを検討している。

また、本年度の新化学技術研究奨励賞では、各課題から計13名が受賞し、さらに1名をステップアップ賞として顕彰したが、第5回となる平成28年

度については、現在審査が進められている。若手研究者の創造的な研究成果に大きな期待を寄せ、異業種交流、国際化対応についても、引き続き注力していく旨の報告があった。

藤岡誠専務理事からは、各代表理事からのご報告のように、GSC国際会議について、会員の皆様から多大なご支援ご尽力を賜ったことに対する御礼の発言があった。また、昨年12月には書面による理事会を初めて開催し、無事に決議を完了することができた。本件についても、改めて御礼申し上げる旨の報告があった。

現在事務局では、各委員会、部会の連携を心がけつつ、平成28年度の事業企画に向けて、鋭意準備を進めている。各事業については、会員各位のご意見を十分に承りながら、事務局一丸となって一層強力で推進していく旨の報告があった。

以上の全代表理事及び業務執行理事からの報告はいずれも了承された。

第2号議案 平成28年度事業計画書(案)議決の件

藤岡誠専務理事より、平成28年度事業計画書(案)について資料により説明があり、高橋恭平議長より議場に諮ったところ、平成28年度事業計画書(案)は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第3号議案 平成28年度収支予算書等(案)議決の件 及び 第4号議案 化学技術推進積立資産の一部取崩し議決の件

高橋恭平議長から、第3号議案 平成28年度収支予算書等(案)議決の件 及び 第4号議案 化学技術推進積立資産の一部取崩し議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、藤岡誠専務理事より、まず平成28年度収支予算書(案)について資料により内容説明があった。続いて資金調達及び設備投資の見込みについて、平成28年度は無しとの説明があった。化学技術推進積立資産の一部取崩しについては、平成28年度収支予算に関し、収支相償わせるため、化学技術推進積立資産から9,500万円を上限として取り崩すものとする旨の説明があった。なお、化学技術推進積立

資産については、寄附者の意思に従い公益目的事業「公1」及び「公3」の事業財源とする旨、また、本議案額の他に、GSC表彰事業等積立資産より「公2」の表彰事業経費に100万円を充当し、いずれも予算書では、経常収益の受取寄附金欄に合わせて計上される旨の説明があった。

以上の後、高橋恭平議長より議場に諮ったところ、平成28年度収支予算書等(案)及び化学技術推進積立資産の一部取崩しの件は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第5号議案 会員の入会の承認に関する議決の件

藤岡誠専務理事より、正会員としてユニバーサル マテリアルズ インキュベーター株式会社より入会の申し込みがあった旨の説明があった。

これを受け高橋恭平議長より、会員の入会の承認について議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第6号議案 規程の改正に関する議決の件

藤岡専務理事より、「特定個人情報取扱規程」が書面理事会にて承認されたことに伴い、当協会が採用する職員への個人番号提出義務を明確化するため、「就業規程」の一部を改訂する旨の説明があった。

これを受け、高橋恭平議長により議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第7号議案 臨時社員総会の招集議決の件

藤岡誠専務理事より、定款第15条の規定により臨時社員総会について下記のとおり招集する旨の説明があった。

日時 平成28年3月18日(金) 11:30
～12:00

場所 如水会館 富士の間

議題 第1号議案 平成28年度事業計画書
(案) 議決の件

第2号議案 平成28年度収支予算書等(案) 議決の件

第3号議案 化学技術推進積立資産の一部取崩し

議決の件

第4号議案 理事補充選任議決の件

高橋恭平議長より議場に諮ったところ、臨時社員総会の招集は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

4. 会 員

正会員

正会員数は2社が退会し、1社が入会して、91社となった。

退会

日東電工株式会社

旭有機材工業株式会社

入会

株式会社フコク

特別会員

特別会員数は、1団体が退会し、34団体となった。

退会

一般社団法人日本ゴム協会

5. 役員選任

本年度の役員異動は次の通りで総会で議決された。

1. 総会開催日：平成 27 年 6 月 22 日

新任

理事	浅野敏雄	旭化成(株) 代表取締役社長 兼社長執行役員
〃	中原毅	(株)トクヤマ 取締役常務執行役員
〃	橋本太	東亜合成(株) 取締役会長
〃	吉田誠人	日立化成(株) 執行役新事業本部長
監事	加藤一成	日油(株) 取締役 兼常務執行役員研究本 部長

退任

理事	藤原健嗣	旭化成(株) 相談役
〃	幸後和壽	(株)トクヤマ 会長
〃	山寺炳彦	東亜合成(株) 相談役
〃	内村俊一郎	日立化成(株) 執行役常務
監事	高橋不二夫	日油(株) 顧問

新任(7月1日付)

専務理事	藤岡誠	日本軽金属(株) 取締役副社長執行役員
------	-----	------------------------

退任(6月30日付)

専務理事	井田敏	公益社団法人新化学技術 推進協会
------	-----	---------------------

2. 総会開催日：平成 28 年 3 月 18 日

新任

理事	山本寿宣	東ソー(株) 代表取締役社長
----	------	-------------------

退任

理事	宇田川憲一	東ソー(株) 取締役相談役
----	-------	------------------

6. 委員会の実施状況

(1) 企画運営会議

○ 第1回企画運営会議

(平成27年5月28日：当協会会議室)

H26年度の事業報告案・決算報告案が審議され了承された。

業界対業界連携活動の具体化に関わる討議では、企画運営会議議長・戦略委員会委員長・フロンティア連携委員会委員長及び事務局で事前検討した結果が報告され、CPSに関わる国の施策・枠組みの活用とその他の業界連携の探索継続が了承された。また、欧州における JACI カウンターパートである SusChem との交流として、GSC-7 の場において基調講演者 Dr. Klotz と企画運営会議議長・戦略委員会委員長・フロンティア連携委員会委員長・専務理事との会談が了承された。

戦略委員会及びフロンティア連携委員会から H26 年度活動結果と H27 年度活動方針案が報告・提案され、了承された。また、GSC-7 第4回企画委員会での決定内容（プログラム・東京宣言案）が報告された。経済産業省の CPS に関わる施策がトピックスとして紹介された。

○ 第2回企画運営会議

(平成27年7月28日：当協会会議室)

業界対業界連携活動の具体化に関わり、CPS 推進協議会（仮称）等の経産省での準備状況及び参加に向けて継続モニターする旨の報告がなされた。また JACI の欧州カウンターパート組織 SusChem を代表しての Klotz 氏との会談において、今後の訪欧・調査・交流を申し出で、その仲介が快諾されたこと、及び欧州のイノベーションシステムとしての ETP の特徴の報告がなされた。

戦略委員会、フロンティア連携委員会及び第4回 JACI/GSC シンポジウム・第7回 GSC 国際会議の報告がなされ、業界対業界連携活動によるイノベーション創出視点から質疑がなされた。

経済産業省の長期エネルギー需給見通しに基づく政策が紹介された。

○ 第3回企画運営会議

(平成27年10月9日：当協会会議室)

臨時理事会を书面開催するにあたっての上程案件項目（2つ）について説明があり、それら項目が了承された。

業界対業界連携活動の具体化に関わる討議では、参加の機会をうかがってきた IOT 推進ラボ（仮称）（旧 CPS 協議会（仮称））に参加して行く方針が再確認された。また JACI 欧州カウンターパート組織 SusChem との交流においては、パイプ作りのために、互いのイベントに参加し合うことから始める旨の事務局提案が了承された。

報告案件として、戦略委員会、フロンティア連携委員会及び GSCN 関連の報告がなされ、他業界や産官学等との連携によるイノベーション創出視点から、質疑や助言がなされた。

経済産業省より、この秋から NEDO における研究開発プロジェクト検討のフローが改められた旨の情報が提供された。

○ 第4回企画運営会議

(平成27年12月10日：当協会会議室)

業界対業界連携活動の具体化に関わる討議では、IoT 推進コンソーシアムの動向に基づき、化学企業における IT 人材不足等が話題となった。

戦略委員会からの 2015 年度化学技術戦略提言書案の内容が了承されると共に、その提言内容実現にむけた今後の取組みに関して議論がなされた。また、フロンティア連携委員会からの産学連携ワーキンググループ中間とりまとめ報告について質疑がなされた。GSCN 関連では GSC 賞応募状況や第5回 JACI/GSC シンポジウムの開催趣意に沿った準備状況の報告があった。以上を踏まえて、平成28年度事業計画の基本方針および事業方針の素案が論議された。

○ 第5回企画運営会議

(平成 28 年 2 月 25 日：当協会会議室)

平成 28 年度事業計画・収支予算の案を審議し、企画運営会議として了承した。

国際競争力向上を目指す企画運営会議の司令塔機能に関わり、同日に先行開催されたアドバイザーコミッティでの議論・意見を受けて討議し、内容を共有した。また、IoT 推進フォーラムの状況、および JACI の欧州カウンターパート組織 SusChem への訪問・プレゼン予定が報告された。

戦略委員会より、2015 年度化学技術戦略提言内容の展開・活用や来年度戦略提言の方針論議等について報告がなされた。また、フロンティア連携委員会の産学連携案件を中心とした活動の報告、および GSCN の活動に関わる報告がなされた。経済産業省より平成 28 年度予算が紹介された。

(2) アドバイザーコミッティ

○ 第1回アドバイザーコミッティ

(平成 27 年 10 月 9 日：当協会会議室)

経済産業省研究開発課の田中様、及び産総研材料・化学領域研究戦略部藤代様をゲスト・スピーカーとして迎え、「デジタルソサエティ化の進展に対応するものづくりの革新に向けた Japan Association for Chemical Innovation が短中長期的にとるべきイニシアチブについて」をテーマに議論した。話題提供として、経産省が開始予定の超先端材料超高速開発基盤技術 PJ の設計思想と、産総研を中心とした PJ 実施概要の説明があり、化学産業の関与の仕方について話し合った。

○ 第2回アドバイザーコミッティ

(平成 27 年 12 月 10 日：当協会会議室)

「化学業界への助言 ―IoT 推進コンソーシアム立上げを受けて―」というテーマで、日本電気中央研究所 理事兼 IoT 戦略室 室長 望月 様をゲスト・スピーカーとして迎え「IoT による価値創造について」というタイトルで話題提供いただいた。IoT、AI が進化していく中で、化学産業がこれらをどう利用するのか、またサイバーセキュリティはどうするのか、等の議論があった。

○ 第3回アドバイザーコミッティ

(平成 28 年 2 月 4 日：当協会会議室)

「討議する企画運営会議」を目指してきたこれまでの総括として、「JACI 企画運営会議が司令塔機能を高度に果たしていくために」というテーマについて委員のみで議論した。イノベーションを起こすために様々な連携パターンがある中で、JACI が選択される場合を整理した。業界共通の基盤構築のための手段を企画運営会議が提示し、大きなコンセプトにして国に提言するようにすることが期待されているという考えが共有された。

(3) フロンティア連携委員会

○ 第1回フロンティア連携委員会

(平成 27 年 5 月 21 日：産業技術総合研究所 東北センター会議室)

本年度の重点活動項目である「産学連携」と「異業種交流」を議論する為に昨年度創設したワーキングチームからの報告を元に議論した。「産学連携」については、継続して議論することとした。「異業種交流」については提案された企画が了承された。

新規加入のコラボレーション・メンバーについて審査し、承認された。

第 4 回新化学技術研究奨励賞、及びステップアップ賞の審査結果が報告された。

エネルギー・資源技術部会の活動が紹介され、意見交換を行った。

○ 第2回フロンティア連携委員会

(平成 27 年 8 月 4 日：当協会会議室)

フロンティア連携委員会 平成 27 年度活動計画案が提示され議論を行った。その結果、平成 27 年度は、昨年度に引き続き産学官連携の強化、国際化への対応、異業種交流推進の 3 項目を中心に活動していくことが合意された。

前回の産学連携ワーキングチームの提案を受け、産学官連携活性化に向けた具体策を検討するワーキンググループの創設が了承された。

新規加入のコラボレーション・メンバーについて審査し、承認された。

各技術部会の活動が紹介され、意見交換を行った。

○ 第3回フロンティア連携委員会

(平成27年9月29日：当協会会議室)

中部 TLO 大森茂嘉事業部長を招聘し、「中部 TLO の産学連携及びバイオベンチャー支援について」のテーマで講演後、本年度の活動重点項目である「国際化への対応/産学連携」について議論した。

産学連携活性化策を検討する為に創設するワーキンググループのメンバー構成と今後の進め方について提案され、了承された。

平成27年度の新化学技術研究奨励賞について、募集課題、募集要項の説明がなされた。

各技術部会の活動が紹介され、意見交換を行った。

○ 第4回フロンティア連携委員会

(平成27年12月4日：当協会会議室)

アーヘン工科大学 奥田純教授を招聘し、「ドイツ(アーヘン工科大学)における産学連携活動について」のテーマで講演後、産学ワーキンググループから産学連携活性化策の中間報告がなされた。

新規加入のコラボレーション・メンバーについて審査し、承認された。

外部委託調査の応募状況が報告された。

各技術部会、及びタスクフォースの活動が紹介され、意見交換を行った。

○ 第5回フロンティア連携委員会

(平成28年2月17日：当協会会議室)

産学連携ワーキンググループから「技術部会員に加え広く公募した協会会員、異分野のメンバーを巻き込み将来の社会ビジョン、仮想ニーズを調査・立案する異分野体制(未来社会プラットフォーム)を創設する」という提案がなされた。今回、最終報告の予定であったが、議論すべき点が多く、次回を最終報告とする事が了承された。

平成28年度事業年度方針案が提示され、了承された。

平成27年度新化学技術研究奨励賞の応募・審査の状況が報告された。

新規加入のコラボレーション・メンバーについて審査し、承認された。

各技術部会、及びタスクフォースの活動が紹介され、意見交換を行った。

(4) 戦略委員会

○ 第1回戦略委員会

(平成27年5月12日：当協会会議室)

業界対業界連携活動の具体化に関して実施した、経済産業省情報経済課と自動車課のヒアリング、意見交換の内容が報告された。

平成26年度活動総括として、戦略提言部会からは「5ヶ年の化学技術戦略」提言書の間とりまとめの状況、プロジェクト部会からは研究会、ワーキンググループ等の進捗状況、人材育成部会からは日本化学会春季年会で主催したキャリアパスガイダンスに関する報告、知的財産部会からは知的財産国際権利化戦略推進事業として実施した委託調査を中心に報告された。

また、平成27年度の戦略委員会活動方針の議論を行い、承認された。

フロンティア連携委員会、GSCN 運営委員会活動報告がなされた。

経産省化学課より、「第5期科学技術基本計画策定の具体化に向けた考え方」(総合科学技術・イノベーション会議 第6回基本計画専門調査会 4月公表資料)が説明された。

○ 第2回戦略委員会

(平成27年7月9日：当協会会議室)

海外カウンターパート候補として GSC7 を機会に SusChem との面談を行った成果と今後の対応について説明がなされた。

各部会活動報告では、平成27年度部会活動方針が各部長より説明され、質疑を経て、承認された。

情報通信技術(ICT)やIoT・AI等の進展による産業構造の変化への対応に関する情報収集、議論の初回として、日揮(株)よりクラウドを利用したM2M、F2F、自社のプラント設計デモンストレーション等を交え、第4の産業革命、IoT・AI等の大きな流れに対するエンジニアリング産業の取組み事例の紹介があり、化学産業への波及効果、国際競争力強化、異業種間連携などの観点から意見交換を行った。

フロンティア連携委員会、GSCN 運営委員会活動報告がなされた。

経産省化学課より、「機能性素材産業の方向性」(経産省化学課、6月公表資料)について説明がなされた。

○ 第3回戦略委員会

(平成27年9月16日：当協会会議室)

業界対業界連携活動の具体化および海外カウンターパート、SusChemとの交流の進め方と進捗が報告された。

プロジェクト部会については、詳細活動報告としてWGから研究会への移行見極めと研究会での国プロ提案の討議方針・内容および産学官連携等の動きに関する説明を中心に説明され、討議を行った。いずれのテーマにおいてもIoT・ビッグデータ活用による10~20年先の技術分野・社会環境変化を予測し、それらを取り込んだ国プロ提案骨子構築に向けた検討を継続することを確認した。

ICTやIoT・AI等の進展による産業構造の変化への対応に関する情報収集、議論の第2回として、(株)日立製作所 産業製造ソリューション本部 森田和信 本部長を招聘し、産業界を取り巻く環境と日立製作所が考えるIoT活用によるソリューションを紹介いただき、意見交換を行った。「共生自律分散プラットフォーム」を独自コンセプトとし、国内の先進的な取組みを含む各種ソリューションについては3年程度での実現、短期間でのシステム構築を目指していることが説明された。

部会活動報告は、戦略提言部会、人材育成部会、知的財産部会からなされた。

フロンティア連携委員会から産学連携WGの検討状況が説明され、本委員会からWGに参画することを合意した。GSCN運営委員会から活動報告がなされた。

経産省化学課より、平成28年度経済産業政策の重点、同概算要求のポイント(8月公表資料)関連について、また研究開発課より「超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」の概要と会員企業のプロジェクト参画等について説明がなされた。

○ 第4回戦略委員会

(平成27年11月17日：当協会会議室)

戦略提言部会より、平成26年度より議論を進めてきた化学産業が目指す5ヶ年の化学技術戦略提言の最終報告がなされ、討議を行った。提言には、2011年以降の化学産業を取巻く環境変化を踏まえて環境・資源・エネルギー分野に関わる技術課題の検証を行い、2つのテーマ「再生可能エネルギー活用拡大」と「民生部門の省エネ化」を取り上げることが説明された。前者については創エネルギー、蓄エネルギーに関する革新的な技術開発及びこれらを最適化するマネジメント技術構築を目的とした素材産業からICT産業までが連携するプロジェクト実現を、後者については住宅・建物の省エネルギー・CO2排出量削減の考え方を示し、化学産業の貢献実現の方策として政策との適合性・法制度の活用、建築・建材産業との連携を骨子とする提言を行う。質疑を経て、本内容を本年度の提言書とすることが了承された。

また、ICTやIoT・AI等の進展による産業構造の変化への対応に関する情報収集、議論の第3回として、国の枠組み「IoT推進ラボ」活用に関する課題を討議した。議論では個社の経営戦略の垣根を越えていかに根幹になるビッグデータ(共有データベース)構築をなすか等の化学産業自身の環境整備、ICT関連企業との積極対話により化学産業との融合領域を見出す活動の重要性を指摘する意見が出された。

部会活動報告は、プロジェクト部会、人材育成部会、知的財産部会からなされた。

フロンティア連携委員会、GSCN運営委員会活動報告がなされた。

今回は、経産省からのトピックス紹介は無かった。

○ 第5回戦略委員会

(平成27年1月20日：当協会会議室)

第4回戦略委員会におけるICT関連企業との積極対話により化学産業との融合領域を見出す活動の重要性を指摘する意見を受け、具体的な活動として(一社)データサイエンティスト協会を戦略提言部会長、プロジェクト部会長およびJACI事務局で訪問し、異業種・協会間交流について意見交換い、今後も交流を継続することとし、化学産業とのビジネスネット

ワーク拡大、新領域でのビジネス創出などの中長期的な取り組みの可能性を探ることで合意したことが報告された。

人材育成部会、知的財産部会より詳細活動報告がなされ、討議を行った。人材育成部会については、平成 27 年度部会活動実績と平成 28 年度部会活動の方向性について報告された。知的財産部会については、昨年度より情報収集・意見具申を行ってきた環太平洋パートナーシップ協定(TPP 協定)における知的財産事項、および知財が関連し化学産業に影響を及ぼすことが懸念される事項などについて報告がなされた。

平成 28 年度基本方針(案)、事業方針(案)、予算(案)が事務局より説明され、質疑を経て承認された。

トピックスとして、下記の平成 26 年度に実施したプロジェクト部会研究会テーマのフォローアップを行った。

- 1) 「革新的膜分離技術及び省エネシステム開発」
フォローアップ

NEDO 技術戦略研究センター(TSC)

環境・化学ユニット長 石田 勝昭氏

- 2) 「食物利用型高付加価値素材生産システム」、
「食物保存」に関連して農水省【「知」の集積と
活用の場「産学官連携協議会(準備会)」】の紹介
「知」の集積と活用の場の構築に向けた
検討会委員 山川 一義氏

テーマ 1)については、NEDO 平成 27 年度エネルギー・環境技術先導プログラムに採択されたこと、本テーマに関連して TSC の組織・機能と COP21 を受けて内閣府が策定中の「エネルギー・環境イノベーション戦略」策定の動きが説明された。テーマ 2) 「産学官連携協議会(準備会)」については、異業種連携によるイノベーション創出のための新たなプラットフォームの視点で紹介がなされた。

部会活動報告は、戦略提言部会、プロジェクト部会からなされた。

フロンティア連携委員会、GSCN 運営委員会活動報告がなされた。

経産省より、平成 28 年度経済産業省関係予算案のポイント/概要、資源・エネルギー関連予算案のポイ

ント/概要、および化学課に関連する個別プロジェクトについて説明された。

(5) GSCN 代表者会議

○ GSCN代表者会議

(平成 28 年 2 月 23 日：当協会会議室)

高橋代表、石塚副代表、黒田副代表、前副代表、GSCN 会議構成 34 団体中(注 2 月 23 日時点) 11 団体の出席を得た。また、18 団体からは委任状が提出され、会議の成立が確認された。

会議には、GSCN 運営委員会から松方委員長、中條副委員長、宇山副委員長、企画運営会議から佐藤議長、来賓として経済産業省福島大臣官房審議官(製造産業局担当)が出席した。

会議では、平成 28 年度活動計画、平成 28 年度 GSCN 会議代表、副代表の選任、平成 28 年度 GSCN 運営委員の各議案が承認された。その他、平成 27 年度の活動報告および各グループの活動状況報告がなされた。議題を下記に示す。

- 1) 平成 27 年度活動報告
- 2) 平成 28 年度活動計画
- 3) 第 4 回 JACI/GSC シンポジウム 第 7 回 GSC 東京国際会議の開催結果
- 4) 第 5 回 JACI/GSC シンポジウム開催準備状況
- 5) GSC 賞の状況
- 6) 普及・啓発活動状況
- 7) 国際連携の活動状況
- 8) GSCN 会議代表、副代表の選任
- 9) GSCN 運営委員の選任

(6) GSCN 運営委員会

○ 第1回GSCN運営委員会

(平成27年4月21日：当協会会議室)

2月25日に開催された平成26年度GSCN代表者会議において、承認事項4件(平成27年度活動計画、GSCN会議代表・副代表の選任案、GSCN運営委員の選任、GSCNの顕彰に関する細則の改定)が承認されたこと及び、平成26年度活動報告、「これからのGSCのあり方」など報告事項7件が了承されたことが報告された。

GSC賞グループから提案の「GSC賞に関する要領」の改定及び、「GSC奨励賞に関する要領」の廃止について審議され、原案通り承認された。また、中小企業、ベンチャー企業に対するGSCNの普及・啓発を目的として「スモールビジネス賞」を設ける提案が承認された。

シンポジウムグループから、7月開催のGSC-7のプログラムのアウトライン、ポスター展示・企業展示の概要、ポスター・オーラル発表の応募状況等が報告された。また、GSC-7において、発信する「東京宣言」には、「GSC-7の開催趣意書」及び、「これからのGSCのあり方」のエッセンスを盛り込むことが紹介された。

普及・啓発Gから、「GSCのあり方」をJACIホームページに掲載予定であること、学生、社会人対象のリーフレット作成のための編集委員会を結成したことが報告された。

国際連携Gから、1月にインドで開催されたAOC-5で実施した学生交流会について報告された。

○ 第2回GSCN運営委員会

(平成27年7月24日：当協会会議室)

7月5～8日に開催されたGSC-7の実施結果報告が行われた。GSC-7において、メインテーマ「GSCの新たな発展へ」のコンセプトを表現することができた。また、参加者785名(内海外144名)、一般講演・ポスター発表265件、企業団体展示58件であった。

GSC賞Gから、新たに設定した「スモールビジネス賞」の募集方針、平成27年度のGSC賞の募集/選考/選考スケジュールが報告された。

普及・啓発Gから、ニュースレターにGSC-7の特集記事、東京宣言を掲載する予定であること、ホームページをより判りやすくするための変更をすすめていることなどが報告された。

国際連携Gから、平成28年以降のGSC関連国際会議(GSC-8、AOC-6、AOC-7)の開催スケジュールが紹介された。

○ 第3回GSCN運営委員会

(平成27年10月6日：当協会会議室)

シンポジウムGから、GSC-7のアンケート結果の報告があった。併せて、来年6月に神戸で開催する第5回JACI/GSCシンポジウムのテーマ(新たなグリーン・サステイナブルケミストリー(GSC)の幕開け)、プログラム案・講師選定状況、概略スケジュール等が報告された。

GSC賞Gから、今年度のGSC賞の募集が開始されたこと、応募者数増加に向けての取組み(応募書類、募集要項等の改善、PR法の工夫)が報告された。また、GSC賞Gから提案された一次選考委員が承認された。

普及・啓発Gから、GSC賞受賞業績を題材とした新教材を作成中であることやホームページの改訂作業が引き続き進められていることが紹介された。

国際連携Gから、来年11月に香港で開催される第6回GSCアジア・オセアニア国際会議(AOC-6)を対象国際会議にした第9回GSC Student Travel Grant Award(STGA)の進め方が報告された。

○ 第4回GSCN運営委員会

(平成27年12月7日：当協会会議室)

第5回JACI/GSCシンポジウムの開催趣意書の骨子(東京宣言を結実させたGSC-7を受けての開催であることの明確化)、主な講演者が確定したこと及び、広報用ポスターができたことが報告された。

GSC賞Gから、第14回GSC賞への応募状況が報告された。また、GSC賞Gから提案された二次選考委員が承認された。

普及・啓発Gから、GSC教材として「GSC入門No.1」が完成したことが報告された。本教材は、自由にダウンロードして活用できるようにホームペー

ジにアップロードする予定である。また、改訂作業をすすめているホームページに「GSC の歴史」「GSC の評価」を記載することとした。

国際連携 G から第 9 回 STGA の選考委員の提案があり、原案通り承認された。

○ 第 5 回 GSCN 運営委員会

(平成 28 年 2 月 5 日：当協会会議室)

2 月 23 日開催の平成 27 年度 GSCN 代表者会議にかける議題（平成 27 年度活動報告、平成 28 年度活動計画、平成 28 年度 GSCN 会議代表、副代表の選任、GSCN 運営委員の選任）案が事務局より説明され、本案を代表者会議に諮ることが承認された。

シンポジウム G から、第 5 回 JACI/GSC シンポジウムの概要（趣意書、プログラム、講演講師・演題・アブストラクト、参加者数目標等）とその準備状況が報告された。

GSC 賞 G から、GSC 賞の一次選考委員会が終了し、二次審査委員会への推薦業績（経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞、スモールビジネス賞）と奨励賞授賞業績が決定したことが報告された。

普及・啓発 G から、3 月に GSC ジュニア賞（中高生化学クラブ対象）の表彰式が行われることが紹介された。

国際連携 G から、11 月に香港で開催される AOC-6 の状況、第 9 回 STGA の応募状況が報告された。

- (1) 平成 27 年度上期資金運用実績及び保有債券の時価情報について（報告）
- (2) その他

○ 第 3 回財務委員会

(平成 28 年 2 月 22 日：当協会会議室)

- (1) 平成 28 年度予算案の件（審議）
- (2) 化学技術推進積立資産の一部取崩しについて（審議）
- (3) 保有債券の時価情報について（報告）
- (4) 平成 28 年度資金運用計画の件（審議）
- (5) その他

(7) 財務委員会

○ 第 1 回財務委員会

(平成 27 年 6 月 2 日：当協会会議室)

- (1) 平成 26 年度決算（案）について（報告）
- (2) 平成 26 年度資金運用実績及び保有債券の時価情報について（報告）
- (3) その他

○ 第 2 回財務委員会

(平成 27 年 11 月 13 日：当協会会議室)

7. 事業活動の詳細実施内容

1. 新化学技術に関するメッセージの発信、テーマの発掘と調査研究・普及啓発に関する事業（公益1）

(1) 新たな化学技術に関するメッセージの発信

1) シンポジウム

第4回 JACI/GSC シンポジウム 第7回 GSC 東京国際会議（略称：GSC-7）として、「GSCの新たな発展へ」をテーマに、平成27年7月5日から8日にかけて一橋大学一橋講堂（東京都千代田区）にて開催した。

詳細は、「1. -II-1.- (1) -1)」に記載した。

平成28年度は、「第5回 JACI/GSC シンポジウム」として、平成28年6月2日～3日に、ANA クラウンプラザホテル神戸で開催する予定である。

2) 特別フォーラム

平成27年度は6開催した。各回のプログラムの詳細は、「1. -II-1.- (1) -2)」に記載した。

(2) 新化学技術に関する調査研究及び普及啓発の推進

1) フロンティア連携委員会

新化学技術の開発による化学および化学関連産業の発展、並びに国際競争力強化に必要な産学官が一体となった交流・連携組織の基盤確立を目指して、産学官交流機会の促進、最先端技術動向の把握、ボトムアップによる課題の発掘と提案、若手研究者への研究助成等の活動を推進した。具体的には下記活動を実施した。

- ・ 化学産業と他産業・学・官との連携および交流強化のための企画、運営
- ・ 最先端技術分野に関する講演会・技術講座の開催および技術動向調査の実施
- ・ 若手研究者（学・官）の革新的な研究に対する助成活動実績を以下にまとめる。また、活動組織を別紙に示す。

「講演会の開催」

開催件数： 63回（昨年度63回）

参加者累計： 2,530名（昨年度2,788名）

「技術セミナーの開催」

開催件数： 9件、36回（昨年度6件、29回）

「技術部会・分科会の開催」

開催件数： 95回

「将来技術動向に関する外部委託調査」： 4件

この他、産学官交流連携の一環として、「ものづくり日本を強化する新素材研究～差別化機能を発現するんがった素材～」をテーマに第2回学産連携ポスターセッションを開催した。さらに新たな試みとしてJST さきがけ研究者との交流会を2回行った。国際化への対応の一環として第3回国際交流フォーラムを開催した。異業種との交流を目的とした異業種交流フォーラムを建設・建築領域、及び医療・ライフサイエンス領域で開催した。ダイバーシティ推進の一環として女性フォーラムを開催した。

各技術部会の活動内容を下記する。

2) 先端化学・材料技術部会

内田博（昭和電工（株））部会長のもと、「先端領域の化学技術革新への挑戦」を主題として、

- ・ 化学反応に関する重要研究課題や、革新的触媒反応プロセスのシーズ
- ・ 環境・エネルギー・資源などの諸問題を解決するためのナノ材料をはじめとする新素材
- ・ コンピュータケミストリの動向調査と技術水準向上をテーマとして掲げ、「高選択性反応分科会」「新素材分科会」「コンピュータケミストリ分科会」の3つの分科会で、産・官・学の交流ならびに連携活動を通じた調査・探索活動を行った。

① 高選択性反応分科会

活動方針を日本の化学産業の競争力強化につながるような、触媒反応に関する最先端研究の技術調査と定めて活動した。具体的には、「新規触媒反応・触媒材料グループ」「先端材料・反応技術グループ」の2つのワーキンググループに分かれて、酸化反応や固体触媒反応等の触媒反応に関する調査、および新規触媒材料・反応についての調査および関連する講演会と化学工学技術セミナーを開催した。

② 新素材分科会

ナノ材料を始めとする新たな機能を発現する「素材」に焦点を当て、これらに関する講演会、分科会等を行うことにより、社会的、経済的な価値の提供に繋げることを方針に活動した。

③ コンピュータケミストリ分科会

会員企業の計算化学担当者の技術水準を向上し、研究開発を促進させることを目的に、3つのワーキンググループが中心となって活動した。

高分子ワーキンググループ：

「ソフトマテリアル統合シミュレータ OCTA の活用研究」をテーマとして掲げ、高分子シミュレーション技術セミナー、レオロジー勉強会および講演会を開催した。

次世代CCワーキンググループ：

「量子化学計算ソフトウェアの活用研究」をテーマとして掲げ、次世代CC技術セミナーおよび講演会を開催した。東工大のスーパーコンピュータ「TSUBAME 2.5」を活用し、各社の計算機資源では対応しにくい大規模計算の課題に取り組んだ。

高分子調査・研究ワーキンググループ：

高分子シミュレーションの世の中の動向を調査・研究するとともに、OCTAの教科書的解説書の英訳を完了した。

3) ライフサイエンス技術部会

向山正治部会長（(株)日本触媒）、田岡直明副部会長（(株)カネカ）のもと活動を推進した。ライフサイエンス技術は医薬や生体反応の他、食・農・新素材・エレクトロニクス・環境・エネルギーの分野にまでも波及していることを踏まえ、化学産業の立場からバイオテクノロジーの成果を具体的に社会還元することを目指した調査活動を行った。

① 材料分科会

分科会メンバーのニーズに基づき、医療材料への細胞の利用、細胞を使ったデバイス、再生医療に使われる医療材料生医療に用いる細胞の作成方法、医療材料とそれらの応用、また食と水に関連したゲノム編集に関する先端技術動向の調査活動を実施し、併せて講演会を開催した。また、医療分野で使用される生体親和性材料に関わる技術セミナーも実施した。

② 反応分科会

化学産業の立場から、「反応」をキーワードとしたバイオプロセス利用分野の動向を調査した。具体的には、代謝工学などの合成生物学的な手法を利用した物質生産のための細胞・微生物の改変、環境にやさしいバイオマス由来プラスチックに関する最新の動向の調査活動を実施し、併せて講演会を開催した。また、再生医療に使われる細胞培養に関する基礎知識を習得するための基礎技術セミナーも実施した。

4) 電子情報技術部会

藤城光一部会長（新日鉄住金化学（株））のもと、電子情報技術分野について、ヘルスケアやエネルギーハーベスト、次世代自動車、などの分野において多様な産業との連携も視野に入れ、現状と将来における技術・市場動向の先端情報入手・調査・解析を行った。

① マイクロナノシステムと材料・加工分科会

マイクロナノシステムに関連する新たな化学材料・微細加工技術、デバイス技術を中心に、講演会や、医療用分野におけるMEMSデバイスに関わる現状市場の調査報告書を購入し、情報入手・調査活動を行った。

② 次世代エレクトロニクス分科会

次世代のエレクトロニクス材料に関し、幅広い機能やデバイスについて調査活動を行った。特にウェアラブル・フレキシブルデバイス、次世代自動車、エネルギーハーベスト用センサー・発電素子など、材料関連技術と市場動向に焦点を当てた講演会、委託調査、技術セミナーを行った。

③ エレクトロニクス交流会

応用技術、実装技術の2つの企画WGで活動を行った。応用技術企画WGは、医療・農業等幅広い出口の最新技術について、実装技術企画WGは、今年度はパワーデバイス関連技術を中心に講演会を実施した。

5) エネルギー・資源技術部会

山森義之部会長（住友バークライト（株））、秋葉巖副部会長（出光興産（株））のもと、エネルギー・資源問題を

俯瞰し、技術動向の調査と萌芽的研究のインキュベーションを推進する活動を行った。化学産業の立場からエネルギー・資源問題に焦点を当て、あるべき低炭素社会に向けて、バイオマスも含めた創エネ、蓄エネ等のエネルギー分野、及び希少元素を含む資源関連分野に関わる新規材料や部材・技術に関する講演会、技術セミナー、ワーキンググループ活動を行った。

① エネルギー分科会

バイオマスを除いた創エネ、蓄エネに関する有望な材料、部材、技術、あるいはこれにつながるホットな萌芽的研究を取り上げた。具体的には下記につき、分科会での調査と議論、講演会・技術セミナーを企画、実施した。調査は、電力需給動向と創電蓄電技術の2つのカテゴリーチームに分かれて実施した。

- ・ エネルギー需給とエネルギー資源の動向把握
- ・ 創蓄電に関連する先進的技術の発掘と深耕
- ・ これまでに発掘した有望技術の実用化に向けた深耕
- ・ 火力発電に加え、水力・潮力・風力・地熱・海水温度差・廃熱などの発電技術の深耕とニーズ発掘
- ・ 原子力発電に関連した汚染水や汚染土壌の対策や貯蔵・処理技術
- ・ エネルギー落穂拾い(Energy Gleaning)の普及

② バイオマス分科会

石油資源由来のエネルギーや製品を、生物資源を用いて置き換える技術、材料、プロセス等を取り上げた。具体的には下記5項目を調査対象とし、1~4のバイオマス関連技術および5の動向に関して分科会での情報共有と議論、講演会、技術セミナーの企画を実施した。

- 1) 効率的生産（培養、栽培）と収集
- 2) 生物・物理・化学的手法による変換
- 3) 原料・中間品・製品の利活用
- 4) トータルプロセス
- 5) 動向（技術および政策）

③ 資源代替材料分科会

各種の原材料や燃料などを資源であると捉え、希少な元素や原料を用いることなく機能を代替するための技術、材料開発に注目し、代替エネルギーと資源について化学産業

として将来取り組むべき課題の抽出を進めた。具体的には下記等につき分科会での情報共有と議論、講演会の企画と実施を行った。

- ・ 化学産業に不可欠な資源（黄リン等）
- ・ 希少元素代替技術開発の現状
- ・ 在来型化石燃料を用いない低環境負荷・高効率発電プロセス用部材等
- ・ 「資源」を化石燃料や水、食料(肥料)等も含め使用する元素まで遡って資源のリサイクルやリユース

6) 環境技術部会

池端正明部会長（三井化学（株））、中村英博副部会長（日立化成（株））、宇久恭司副部会長（（株）カネカ）のもと、昨年度に引き続き、地球環境に関する課題の抽出と、化学の果たす役割を中心に活動を行った。内容的には、CO₂の有効利用やバイオマスの有効活用、廃棄物からの発電といった境界領域の講演会を行ったり、また広範囲な環境技術を専門の違う部会メンバーで意見交換を行い、理解を深めた。

2. 他団体等の協働により推進する産学連携事業、人材育成およびアカデミアを対象とした研究助成事業（公益2）

(1) GSCの普及推進

平成27年度は、GSCが果たすべき役割に合わせて平成26年度に議論・改訂した事例と指針に沿った趣旨で「東京宣言2015」を作成し、「第4回JACI/GSCシンポジウム第7回GSC東京国際会議」で採択・発信する等、GSCの普及・啓発を強力に推進した。

また、「GSCニュースレター」、メールマガジンの発信やGSC教育の為の教材の作成にも注力した。

1) シンポジウムグループ

跡部真人（横浜国立大学）座長のもと、7名で活動を推進した。

平成27年度は、5回のグループ会議を実施した。第1回~2回会議においては、平成27年7月5日~8日で実施された「第4回JACI/GSCシンポジウム第7回GSC東京国際会議」の開催に関する議論を、第3回~第5回

の会議においては、平成27年6月2日～3日に実施予定の「第5回 JACI/GSC シンポジウム」の準備に関する議論を進めた。

2) GSC 賞グループ

藤谷忠博（国立研究開発法人 産業技術総合研究所）座長のもと、9名で活動を行い、5回のグループ会議を開催した。

平成26年度募集のGSC賞（第14回）・GSC奨励賞（第4回）の表彰式と受賞講演を第4回 JACI/GSC シンポジウム 第7回GSC東京国際会議（7月5～8日開催）にて行った。また、平成26年度募集のGSC賞（第15回）の募集、選考を行った。

3) 普及・啓発グループ

富永健一（国立研究開発法人 産業技術総合研究所）座長のもと10名で活動を推進した。活動は、グループ全体の活動に加え、「ニュースレター」「メルマガ・ホームページ」「教材」および「GSC ジュニア賞」の各ワーキンググループ（WG）の活動を行なった。

昨年度より、JACI ニュースレターと名前を変えたニュースレターは、GSC 関連情報に加えて、協会情報を昨年度以上に幅広く掲載した。

【第55号(平成27年5月発行)】

巻頭言：早稲田大学先進理工学研究科応用化学専攻
教授 松方 正彦氏

「GSC-7を新しいGSC創生の場に」

GSC 関連：

- ・ 第5回GSCアジア・オセアニア会議にSTGA受賞者を派遣

話題：北海道大学触媒化学研究センター

教授 福岡 淳 氏

「固体触媒によるバイオマス変換」

研究最前線：東京工業大学 資源化学研究所

准教授 野村 淳子 氏

「遷移金属酸化物でコーティングした

メソポーラスシリカ」

JACI 関連：

- ・ 特別フォーラム「イノベーションの実現」を

開催

- ・ 第4回JACI/GSCシンポジウム 第7回GSC東京国際会議を開催

【第56号(平成27年8月発行)】

巻頭言：公益社団法人 化学工学会

会長 前 一廣 氏

「GSC-7 国際会議を終えて」

GSC-7 特集：

- ・ GSC-7を盛大に終えて
- ・ The Statement 2015（東京宣言2015）
- ・ 第14回GSC賞受賞の業績紹介（経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、環境大臣賞）
- ・ さくらサイエンスプログラムでアジアから学生が来日

GSC 関連：

- ・ 第15回GSC賞募集

【第57号(平成28年1月発行)】

巻頭言：国立研究開発法人 産業技術総合研究所

理事長 中鉢 良治 氏

「持続可能な発展とイノベーションの創出」

JACI 関連：

- ・ ISTC との国際交流フォーラム及びロシア・ウクライナのオープンイノベーションを学ぶ特別フォーラム開催
- ・ JACI のダイバーシティ推進への取り組み

GSC 関連：

- ・ 第4回GSC奨励賞の紹介（①～④）
- ・ JASIS 2015 で新しいGSCをアピール

4) 国際連携グループ

後藤元信教授（名古屋大学）座長のもと3名で活動を推進した。

<国際会議への参加>

平成27年度は、JACIがボードメンバーになっている国際会議の海外での開催は無かった。2015年7月に東京で開催した「第4回JACI/GSCシンポジウム 第7回GSC東京国際会議」でAONコミッティーミーティングを開催し、2016年11月に香港で開催される「The 6th Asia-Oceania Conference on Green and Sustainable Chemistry (AOC-6)」について協議を行った。

<GSC STGA (Student Travel Grant Award) >

GSC の分野で優れた研究を行っている日本の大学院生が、国際会議に参加し知見を深めることを支援する(参加旅費の補助)ことを目的とする第9回 GSC STGA の募集と選考を実施した。第9回 STGA は、第6回 GSC アジア・オセアニア会議(AOC-6:平成28年11月28~30日に香港において開催)を対象に、平成27年12月1日~平成28年2月29日に募集を行い、19件の応募があった。選考委員会(選考委員9名)を3月31日に開催し、5件が選出された。

5) GSCN アドバイザリー・チーム

引き続き、下記4名の委員に、GSCN 運営委員会委員長、副委員長(2名)の計7名で GSCN アドバイザリー・チーム会議を構成し、GSC の普及・啓発を推進するための助言を頂いた。

平成27年度は、アドバイザリーチーム会議は実施しなかったが、第4回 JACI/GSC シンポジウム第7回 GSC 東京国際会議及びポストシンポジウムとして開催した JACI/GSC フォーラム「未来のセンシング・IOT・マイクロ化学 -GSC の新展開-」の企画と運営に多大なご助言とご協力を頂いた。

「委員」

御園生 誠 東京大学名誉教授
辰巳 敬 独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長
島田 広道 産業技術総合研究所 理事
府川 伊三郎 日本化学会・高分子学会 フェロー

(2) 産学官連携による人材育成支援(人材育成部会)

青木伸一郎部会長(三井化学(株))のもと、9名の委員で活動を行ない、5回の部会を開催した。部会のミッションを「将来の化学産業を担う若手人材の育成や、理科教育支援などに関する議論を進める」とし、大学院生・大学生が目的意識をもって学生時代を過ごすことの重要性を企業から学生に直接伝える「キャリアパスガイダンス(CPG)講義」を、東京工業大学および早稲田大学において実施した。いずれも30~90名の受講者があり、受講した学生からは、目的意識を持って学ぶ重要性の理解に役立ち、大変有意義であった等のアンケート回答を得た。

1) 東京工業大学 キャリアパスガイダンス

場所: 大岡山キャンパス

担当教官: 理工学研究科 物質科学専攻 扇澤敏明教授、
安藤慎治教授

対象: 物質科学専攻(理工融合)、化学専攻(理学系)、
材料工学専攻、有機・高分子物質専攻、応用化学
専攻、化学工学専攻(工学系)の修士1年

①5月14日(90名)

・基調講演:

三菱化学(株) 人事部 石田優子氏(人材育成部会委員)
「物質・化学・材料分野の研究者・技術者の未来と大学院での学び」

・体験講演:

東ソー(株) ライフサイエンス研究所 佐藤寛氏

・レポート作成、提出

②5月15日(33名)

・グループ討議・発表

全体テーマ: 「大学院時代に何をどのように学び、
どのような能力を身につけておくべきか?」

2) 早稲田大学 キャリアパスガイダンス

場所: 西早稲田キャンパス

担当教官: 古川行夫 理工学術院 教授(先進理工学部
化学・生命化学科)、高橋浩 理工学術院 客員
教授、朝日透 理工学術院 教授(先進理工学
部・生命医科学科)

対象: 7割は応用化学、その他、建築、生命化学の修士
1年(および博士課程数名) 総計60名

①7月3日

・基調講演:

東ソー(株) 人事部 羽村敏氏(人材育成部会委員)
「将来、企業(社会)で活躍するために -大学時代の
過ごし方へのアドバイス-」

・体験講演1:

昭和電工 応用化学品研究所伊勢崎ユニット
電子材料G 新井良和氏

②7月10日

・体験講演2:

東レ(株) 研究・開発企画部 山根深一氏(人材育成部会
委員)

- ・体験講演3：
三井化学(株) 研究開発本部 新事業開発研究所
高松遥氏

③7月17日

- ・グループ討議：「CPGで何を学び、それらを社会にどう活かしていくか」
- ・レポート課題：「CPGを受けて」

(3) 関連団体との協働

1) 夢化学-21

夢化学-21 委員会メンバーとして、9月26日の「化学グランプリ2015」表彰式に参加した。

2) 下記、関連団体が行った事業に、共催、後援、協賛を行った。

【共催】

- ① 独立行政法人国立女性教育会館「女子中高生夏の学校2015～科学・技術・人との出会い～」
(平成27年8月6日～8日)
- ② 一般社団法人日本化学工業協会 平成28年度合同賀詞交換会
(平成28年1月5日)

【後援】

- ① 化学史学会「第12回化学史研修講演会」
(平成27年8月22日)
- ② 次世代型膜モジュール技術研究組合「革新的CO₂膜分離技術シンポジウム～温暖化防止に貢献する膜分離技術の最新動向～」
(平成27年10月2日)
- ③ バイोजパン組織委員会 Bio Japan2015
(平成27年10月14日～16日)
- ④ 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 中国センターシンポジウム
「材料・化学研究が切り拓く産業競争力強化への道筋」
(平成28年1月21日)
- ⑤ 平成27年度産総研材料・化学シンポジウム
「21世紀の化学反応とプロセス-快適な社会に向

けた新機能材料の創出を目指して」

(平成28年2月5日)

【協賛】

- ① 公益社団法人高分子学会 國武豊喜先生文化勲章受章記念シンポジウム
(平成27年4月17日)
- ② 公益社団法人高分子学会 グリーンケミストリー研究会 第4回グリーンケミストリー研究会シンポジウム
(平成27年8月7日)
- ③ 千葉大学 「高校理科学研究発表会」
(平成27年9月26日)
- ④ 一般社団法人 強化プラスチック協会 60h FRP CON-EX 2015
(平成27年10月15日～16日)
- ⑤ 合成樹脂工業協会 第65回ネットワークポリマー講演討論会
(平成27年10月7日～9日)
- ⑥ 公益社団法人化学工学会・一般社団法人日本能率協会 INCHEMTOKYO2015
(平成27年11月25日～27日)
- ⑦ 文部科学省ナノテクノロジープラットフォーム共用施設から生まれるイノベーション-平成27年度 文部科学省 微細加工ナノプラットフォームコンソーシアム シンポジウム-
(平成28年3月11日)

(4) 新化学技術研究奨励賞の授与

若手研究者(学・官)の革新的な研究に対する助成として「新化学技術研究奨励賞」を制定し、昨年度に引き続き、第5回の募集、選考を行った。123件の応募があり、11件の研究テーマを賞として採択した。

第1回～第4回の研究奨励賞受賞者を対象にした「2016研究奨励賞ステップアップ賞」についても募集と選考を行った。8件の応募があり1件を採択した。

授賞式を2016年5月27日に実施する。全応募研究テーマを産業界に紹介し、関心のある企業との連携を促進する作業を進める。

3. 新化学技術に関わる戦略の立案及び社会・国レベルの課題に関する政策提言を行う事業 (公益3)

(1) 化学技術のさまざまな可能性や発展性を示す戦略の立案と具現化(戦略提言部会)

安平次重治部会長(宇部興産(株))、稲田禎一副部会長(日立化成(株))のもと19名の委員で活動を行った。

平成27年度は10回の部会を開催した。

平成24年度に発刊した提言書の中で、10～20年先の将来社会を見据えた化学産業に対する最も重要かつ化学産業の果たすべき役割の大きな7つの課題を選定し、産業の持続的発展に欠かせない「エネルギー・資源の安定確保」に関する化学技術戦略を提言した。しかしその後、環境・資源・エネルギー分野の重要性が益々増大するとともに、この分野の社会環境が著しく変化していることを踏まえ、平成26年～27年度はあらためてこれら3分野において提言の策定を行った。

平成27年度は、2011年以降の3分野における情勢変化と先進各国の研究開発戦略を俯瞰したのち、「環境負荷軽減への貢献」、「日本の化学産業の国際競争力強化」等の観点で化学産業が取り組むべき課題の検証を行い、

【再生可能エネルギーの活用拡大】と【民生部門の省エネルギー化】を取り上げることとした。これらの技術課題の理解を深め、議論の深掘りを行う目的で平成26年度よりアカデミア、建材・住宅設備など異業種団体等からも講師を招聘した勉強会により理解を深め、化学技術戦略に基づく提言書【化学産業が目指す5ヶ年の化学技術戦略ー2011年以降の化学産業を取巻く環境変化を踏まえてー環境・資源・エネルギー編】にとりまとめた。

社会・国レベルの課題に対する政策提言については、国策への情報発信強化を目的に科学技術政策および策定プロセスに関する勉強会を企画し、内閣府政策統括官へこれまでの提言書を紹介、講演会と意見交換を行い、今後の繋がりを築いた。本提言書については、第5回JACI/GSCシンポジウムなどで情報発信する予定であり、内閣府で策定中の【エネルギー・環境イノベーション戦略】に関連する内容が盛り込まれる見込みである。

また、第7回部会より、平成28年度以降の提言のあり方として、中長期的な社会的課題・ニーズや化学産業自身

のパラダイムシフト、フロンティア連携委員会との連携などを新しい観点として取り込んだ化学技術戦略策定プロセスにかかわる議論を開始している。

勉強会の実施状況

テーマ	日時	講師・内容
分散型エネルギー	H27. 4. 9	講師：(国研)産業技術総合研究所 電子光技術研究部門 上級主任研究員 柳澤孝氏 内容：「低抵抗電導材料の理論的背景と将来展望」 講師：東京大学 物性研究所 教授 森初果氏 内容：「有機(超)電導材料の現状と将来の可能性」
省エネ住宅・建物	H27. 5. 20	講師：(一財)建材試験センター 性能評価本部 本部長西本俊郎氏 内容：「省エネ対策建材に関わる火災安全について(防耐火規制)」 講師：(一社)日本建材・住宅設備産業協会 断熱材普及部会長 (株)ミサワホーム 総合研究所 取締役 副所長 栗原潤一氏 内容：「これからの住宅と化学産業への期待」
科学技術政策および策定プロセス	H28. 3. 15	講師：内閣府 政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付 政策企画調査官 守屋 直文氏 内容：第5期科学技術基本計画の概要とナノテクノロジー・材料分野における重点的取組について 講師：NEDO 技術戦略研究センター ナノテクノロジー・材料ユニット 主任研究員 成毛 治朗氏 内容：ナノテクノロジー・材料分野の技術戦略

(1) 新化学技術に関する戦略的研究開発プロジェクトの企画・立案と提案(プロジェクト部会)

大野拓也部会長(日揮(株))、白井真副部会長(東レ

(株)のもと、22名の委員により活動を行った。

今年度は以下の内容を中心に活動を推進した。

- ・長期的な視点で、我が国の化学産業の持続性・競争力強化を目的とした時の国家プロジェクト(国プロ)のあり方等について議論を進め、具体的な国プロ提案を目指す

・我が国の将来を俯瞰することを起点としたプロジェクト、技術の現場からのシーズを起点としたボトムアップ型のプロジェクトの両面の可能性を追求する
平成27年度は全8回の部会を開催した。新規国プロテーマ提案の方向性として、以下の候補分野を設定して議論を進めた。

- ・CO₂削減(化石燃料からの脱皮と省エネ)関連分野
バイオマス、人工光合成、未利用熱の有効活用 等
- ・健康・衛生関連分野
医療、介護 等
- ・インフラ老朽化関連分野
検査、補修 等
- ・化学産業における基盤強化に関する分野
材料設計につながる物性予測 等
- ・IoT(Internet of Things)関連分野
IoT、人工知能(AI) 等

上記テーマ候補分野のうち、今年度は特に「IoT 関連分野」につき、素材等の開発による貢献、ならびに生産現場における生産効率向上・コスト削減の視点から新規国プロテーマ化の可否について議論を深耕することとし、以下のとおり勉強会(話題提供)を実施した。

勉強会(話題提供)の実施状況

日時	内容
H27.6.25	第2回プロジェクト部会 話題提供「IoTの動向と日揮(株)の取り組み」 講師：日揮(株) 技術理事 大野 拓也 氏
H27.8.6	第3回プロジェクト部会 勉強会 ①「ニューロモーヒックデバイス実現に向けたHardware技術の新潮流」 ②「プラントにおける予防保全、ビッグデータ活用の取り組み」 講師：日本アイ・ビー・エム(株) ①東京基礎研究所 サイエンス&テクノロジー一部長 折井 靖光 氏 ②スマートシティ事業 担当部長 浅野 潤一郎 氏
H27.11.11	第5回プロジェクト部会

	話題提供 ①「IoT 推進ラボについて」 ②「インダストリー4.0/標準化の新潮流」 講師： ①経済産業省 製造産業局 化学課 課長補佐 和田 有平 氏 ②東亜合成(株) 研究開発本部 専門主幹 佐々木 裕 氏
H28.1.7	第6回プロジェクト部会 勉強会 ①「GE's Predix: インダストリアルインターネットのご紹介」 ②「ビッグデータの故障早期検知への適用事例紹介」 講師： ①日本GE(株)インダストリアル ネット推進本部長 新野 昭夫 氏 ②GE エンタープライズ(株) 石油ガス部門 石油ガスデジタルソリューションズ事業部 河部 佳樹 氏

平成27年度の活動の主な成果は以下のとおりである。
平成27年3月に発足した食物保存研究会については、その活動が順調に進捗し、農林水産省 産学官連携協議会(準備会)に参画して各種イベント(セミナー、ワークショップ、ポスターセッション)に対応した。今後は、具体的な国プロ提案を行うべく、来年度より発足予定の農林水産省 産学官連携協議会に引き続き参画し、各種活動を推進する予定である。一方、平成26年7月に活動を開始したオイル&ガス開発材料WGについては、「HPHT(高圧・高温)関連ゴム系材料」、「掘削泥水」、「(随伴)水処理」の3つのサブWGと全体を統括する全体WGで検討を進めた。石油掘削関連会社、団体へのヒアリングも含めた活動により国プロ化を目指したが、テーマ立案が難しく、3月末までにミニWGを含め、すべてのWG活動を終了した。今後は、本WGで培ったネットワークを活用し、個社間での情報共有、協業を進める予定である。また、平成26年12月に発足した次世代モビリティWGについては、具体的なプロジェクト案件を設定した後、平成27年6月に会員企業に対して公募を実施し、7月より新体制のもとWG活動を開始した。
主な実施会議を以下に示す。

食物保存研究会

日時	内容
H27.6.9	第2回研究会 国プロ提案テーマ内容の検討、今後の進め方に係る討議

H27. 9. 28	第3回研究会 農水省『「知」の集積と活用の場』への参画および今後の進め方に係る討議
H27. 11. 25	第4回研究会 国プロ提案テーマ内容の検討、今後の進め方に係る討議

オイル&ガス開発材料 WG

日時	内容
H27. 4. 8	第4回 HPHT ゴム系材料ミニ WG 方針討議
H27. 4. 17	第2回水処理ミニ WG 日揮講演(随伴水処理技術)
H27. 4. 23	第5回掘削泥水ミニ WG 方針討議
H27. 4. 23	第8回オイル&ガス開発材料 WG (全体 WG) ミニ WG 進捗報告、マイルストーン討議
H27. 6. 4	第5回 HPHT ゴム系材料ミニ WG 早大 古井准教授講演、方針討議
H27. 6. 16	第3回水処理ミニ WG メンバー会社提案技術紹介、方針討議
H27. 6. 17	第6回掘削泥水ミニ WG 方針討議
H27. 6. 17	第9回オイル&ガス開発材料 WG (全体 WG) IH テクノロジー講演(水銀処理技術)、各社保有技術紹介、ミニ WG 進捗報告
H27. 7. 16	第4回水処理ミニ WG 日本油田化学品講演(EB 処理システム・薬剤)、方針討議
H27. 7. 27	第7回掘削泥水ミニ WG 市場調査結果報告、方針討議
H27. 8. 20	第6回 HPHT ゴム系材料ミニ WG (最終回) ミニ WG 活動総括
H27. 9. 4	第8回掘削泥水ミニ WG (最終回) ミニ WG 活動総括
H27. 9. 4	第10回オイル&ガス開発材料 WG (全体 WG) 早大 古井准教授講演、各社保有技術紹介、ミニ WG 進捗報告
H27. 9. 11	第5回水処理ミニ WG テクネット、日本オイルエンジニアリング講演(水処理関連技術)
H27. 10. 30	第6回水処理ミニ WG 方針討議
H27. 11. 9	第11回オイル&ガス開発材料 WG (全体 WG・最終回) ミニ WG 進捗報告、WG 活動総括
H27. 12. 21	第7回水処理ミニ WG 方針討議
H28. 3. 14	第8回水処理ミニ WG (最終回) ミニ WG 活動総括

次世代モビリティ WG

日時	内容
H27. 4. 27	(旧体制)第5回 WG キャッチフレーズおよび WG 正式名称決定
H27. 5. 22	(旧体制)第6回 WG 概念デザイン研究所 所長 山口 泰幸氏講演(コンセプト・メイキング)、新規参画メンバー公募案件決定
H27. 7. 10	第1回 WG 公募後の新メンバーによるキックオフ(14社参画)、リーダー会社選定
H27. 8. 19	第2回 WG 事前アンケート回答結果の共有
H27. 9. 17	第3回 WG 日本 EV クラブ 代表 館内 瑞氏講演(次世代モビリティ WG への提言)、今後の進め方に係る討議
H27. 10. 20	第4回 WG 事前アンケート回答結果の共有、今後の進め方に係る討議
H28. 2. 3	第5回 WG GLM(株) 代表取締役社長 小間 裕康氏講演(プラットフォームビジネス)
H28. 2. 18	第6回 WG 広島市立大 岩城 富士大 氏、九州大 准教授 目代 武史 氏講演(医工連携研究と新素材、新モジュール戦略/メガ・プラットフォーム戦略)

(2) 化学分野の知的財産に関する情報の共有化及び提言(知的財産部会)

廣本和彦部会長(昭和電工(株))、正木泰子副部会長(三菱化学(株))のもと10名の委員で活動を行い、部会を5回開催した。

知的財産政策に関する情報収集および意見具申活動として、「特許・実用新案審査基準」改訂案、また併せて「プロダクト・バイ・プロセス・クレームに関する当面の審査の取り扱いについて」に関わって項目別に細かい要望事項をパブリックコメントとして提出した。

会員向け外部委託調査案件として新興国に関わる知財実務の課題を取上げ、「日・中の化学系出願審査結果・不服審判結果の相違について」というテーマで実施した。

会員向け講演会として、国際競争力向上に関わり、知財視点から下記内容で「第5回知的財産研究会」および「第6回知的財産研究会」を開催した。

第5回知的財産研究会

(平成27年4月22日：当協会会議室)

演題：「国家プロジェクトにおける
知的財産マネジメント」

講師：塩見 篤史 氏 経済産業省研究開発課
未来開拓研究統括戦略官

第6回知的財産研究会

(平成28年2月26日：当協会会議室)

演題1：「『知財立国』の現状と将来の課題
化学産業にフォーカスして」

講師：玉井 克哉 氏

東京大学 先端科学技術研究センター 教授

演題2：「マテリアルズ・インテグレーション的
材料開発のアプローチと化学産業の
イノベーションの関わりについて
—知的財産視点を含んで—」

講師：岸 輝雄 氏 東京大学 名誉教授

宮井 清一氏 国立研究開発法人

科学技術振興機構 技術主幹

フロンティア連携委員会 技術部会の構成と部会長

平成 28 年 3 月 31 日

(延べ 497 名)

先端化学・材料技術部会	169 名
(部会長：内田 博 (昭和電工 (株)))	
├─ 高選択性反応分科会	32 名
(主査：中野 景太 (日本ゼオン (株)))、副主査：河島 義実 (出光興産 (株))	
├─ 新素材分科会	54 名
(主査：七條 保治 (新日鉄住金化学 (株))、副主査：木原 秀元 (産業総合研究所))	
├─ コンピュータケミストリ分科会	83 名
(主査：高田 章 (旭硝子 (株))、副主査：石田 雅也 (住友化学 (株)))	
├─ 高分子ワーキンググループ	
(リーダー：山崎 民雄 (キヤノン (株))、副リーダー：飯田 優羽 (東亜合成 (株))	
├─ 次世代 CC ワーキンググループ	
(リーダー：牛島 知彦 (日本ゼオン (株))、副リーダー：齋藤 健 ((株) カネカ)	
└─ 高分子調査・研究ワーキンググループ	
(リーダー：青柳 岳司 (旭化成 (株))、副リーダー：本田 隆 (日本ゼオン (株)))	
ライフサイエンス技術部会	94 名
(部会長：向山 正治 ((株) 日本触媒)、副部会長：田岡 直明 ((株) カネカ))	
├─ 材料分科会	56 名
(主査：西川 尚之 (富士フイルム (株))、副主査：半澤 敏 (東ソー (株))、 須田 美彦 (コニカミノルタホールディングス (株)))	
└─ 反応分科会	38 名
(主査：廣瀬 弘明 (JNC (株))、副主査：高橋 季之 (JX エネルギー (株)))	
電子情報技術部会	104 名
(部会長：藤城 光一 (新日鉄住金化学 (株)))	
├─ マイクロナノシステムと材料・加工分科会	24 名
(主査：福本 博文 (旭化成 (株))、副主査：圓尾 且也 (ダイセル (株)))	
├─ 次世代エレクトロニクス分科会	55 名
(主査：芳仲 篤也 (ADEKA (株))、副主査：松室 智紀 (住友化学 (株)))	
└─ エレクトロニクス交流会	25 名
├─ 応用技術企画ワーキンググループ	
(リーダー：宇佐美 由久 (富士フイルム (株)))	
└─ 実装技術企画ワーキンググループ	
(リーダー：鈴木 康志 ((株) 島津製作所))	
エネルギー・資源技術部会	102 名
(部会長：山森 義之 (住友ベークライト (株))、副部会長：秋葉 巖 (出光興産 (株)))	
├─ エネルギー分科会	50 名
(主査：星野 幸久 (デンカ (株))、副主査：細谷 守 (東京応化工業 (株))、 浦谷 孝信 ((株) 島津製作所)、桜井 宏子 (DIC (株))、大矢 桂二 (ADEKA (株)))	
├─ バイオマス分科会	35 名
(主査：沖野 祥平 (日揮 (株))、副主査：後藤 伸哉 (デンソー (株))、田中 崇之 (旭化成 (株)))	
└─ 資源代替材料分科会	17 名
(主査：牛島 洋史 (産業技術総合研究所)、副主査：田谷 昌人 (日立化成 (株)))	
環境技術部会	28 名
(部会長：池端 正明 (三井化学 (株))、 副部会長：中村 英博 (日立化成 (株))、宇久 恭司 ((株) カネカ))	